

平成 12 年国勢調査第1次基本集計結果

平成 12 年国勢調査（平成 12 年 10 月 1 日現在）の第 1 次基本集計（人口・世帯・住居・外国人等）結果が総務省から公表されましたので、川崎市分の概要を紹介します。

なお、用語の意味については、「用語の解説」（P・40）を御参照ください。

1 人口総数

—人口 1,249,905 人, 増加率 3.9%—

平成 12 年 10 月 1 日現在の川崎市の総人口は 1,249,905 人で前回調査の 7 年に比べ 47,085 人、3.9%増加しました。

本市の国勢調査人口の推移をみると、大正 9 年（第 1 回調査）には 85,189 人でしたが、昭和 15 年には 30 万人を超え、終戦直後は減少したものの 30 年に 40 万人台、50 年に 100 万人台となり、平成 7 年には 120 万人台の人口となりました。

また、人口増加率の推移をみると、昭和 10 年までは 30%前後、15 年は 57%、戦後減少したものの、25 年には再び増加し、工業の発展に伴い 30～40 年は 40%前後と高水準が続きました。しかし、不況や環境悪化により 45 年から鈍化し、石油危機後の 50 年に初めて 1 桁台となり、55 年には 2.5%まで減少しました。その後、北西部の住宅開発などによる人口増により 60 年は 4.6%、平成 2 年は 7.8%と増加傾向にありましたが、その後バブルが崩壊し、景気が低迷する中で行われた 7 年の調査では 2.5%と、大正 9 年以降、終戦直後を除くと、昭和 55 年に並ぶ最も低い伸び率となりました。

今回の調査では、増加率は 3.9%となりましたが、これは、引き続き景気が低迷しているものの、住宅や土地価格の安定により、社会増加（転入者数－転出者数）が過増したことが主な要因と思われます。

人口(万人)

図 1 国勢調査人口と増加率の推移

増加率(%)

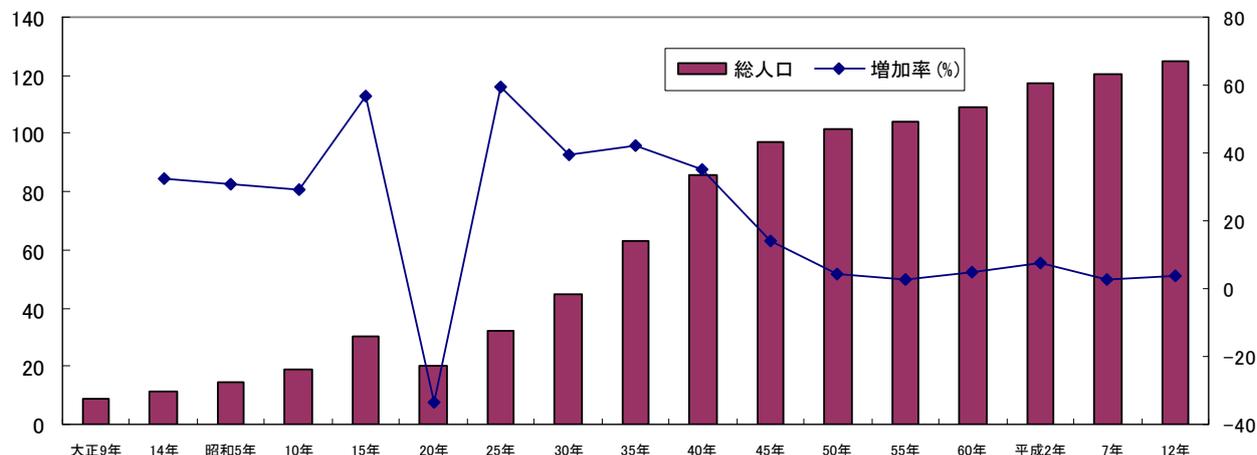


表 1 国勢調査人口の推移

年次別	総人口	男	女	性比	増加人口	増加率(%)	備考
大正 9年	85 189	43 454	41 735	104.1	—	—	第1回国勢調査
14年	113 034	58 180	54 854	106.1	27 845	32.7	第2回国勢調査
昭和 5年	148 165	76 483	71 682	106.7	35 131	31.1	第3回国勢調査
10年	191 700	99 820	91 880	108.6	43 535	29.4	第4回国勢調査
15年	300 979	165 673	135 306	122.4	109 279	57.0	第5回国勢調査
20年	200 459	109 316	91 143	119.9	△ 100 520	△ 33.4	人口調査(12月1日)
25年	319 226	166 023	153 203	108.4	118 767	59.2	第7回国勢調査
30年	445 520	231 894	213 626	108.6	126 294	39.6	第8回国勢調査
35年	632 975	334 490	298 485	112.1	187 455	42.1	第9回国勢調査
40年	854 866	451 537	403 329	112.0	221 891	35.1	第10回国勢調査
45年	973 486	511 073	462 413	110.5	118 620	13.9	第11回国勢調査
50年	1 014 951	532 890	482 061	110.5	41 465	4.3	第12回国勢調査
55年	1 040 802	543 269	497 533	109.2	25 851	2.5	第13回国勢調査
60年	1 088 624	569 061	519 563	109.5	47 822	4.6	第14回国勢調査
平成 2年	1 173 603	617 425	556 178	111.0	84 979	7.8	第15回国勢調査
7年	1 202 820	629 804	573 016	109.9	29 217	2.5	第16回国勢調査
12年	1 249 905	649 997	599 908	108.3	47 085	3.9	第17回国勢調査

(注)平成12年の市域に組み替えた人口である。

—南部で減少、北西部で増加—

各区の人口をみると、宮前区が 200,040 人（構成比 16.0%）で最も多く、次いで中原区 198,300 人（同 15.9%）、多摩区 196,637 人（同 15.7%）、川崎区 194,091 人（同 15.5%）、高津区 182,112 人（同 14.6%）、麻生区 142,238 人（同 11.4%）、幸区 136,487 人（同 10.9%）の順となっています。

前回の調査と比べると、前回 4 番目であった宮前区が 1 番人口の多い区になり、代わりに前回 1 番目であった川崎区が 4 番目になりました。また、前回 7 番目であった麻生区が 6 番目になり、代わりに前回 6 番目であった幸区が 7 番目になりました。その他の順番は変わりませんでした。

表 2 川崎市の人口

区別	面積 (km ²)	世帯数	人口			対前回人口増加		1世帯 当たり 人員	人口密度 (人/km ²)	性比 (女100人 につき男)
			総数	男	女	数	率 (%)			
全市	144.35	543 088	1 249 905	649 997	599 908	47 085	3.9	2.30	8 659	108.3
川崎区	40.25	85 718	194 091	102 989	91 102	△ 2 247	△ 1.1	2.26	4 822	113.0
幸区	10.09	57 582	136 487	70 596	65 891	△ 2 647	△ 1.9	2.37	13 527	107.1
中原区	14.81	95 075	198 300	104 513	93 787	7 915	4.2	2.09	13 390	111.4
高津区	17.10	79 953	182 112	94 476	87 636	9 916	5.8	2.28	10 650	107.8
宮前区	18.60	79 086	200 040	102 014	98 026	14 555	7.8	2.53	10 755	104.1
多摩区	20.39	89 308	196 637	104 322	92 315	9 595	5.1	2.20	9 644	113.0
麻生区	23.11	56 366	142 238	71 087	71 151	9 998	7.6	2.52	6 155	99.9

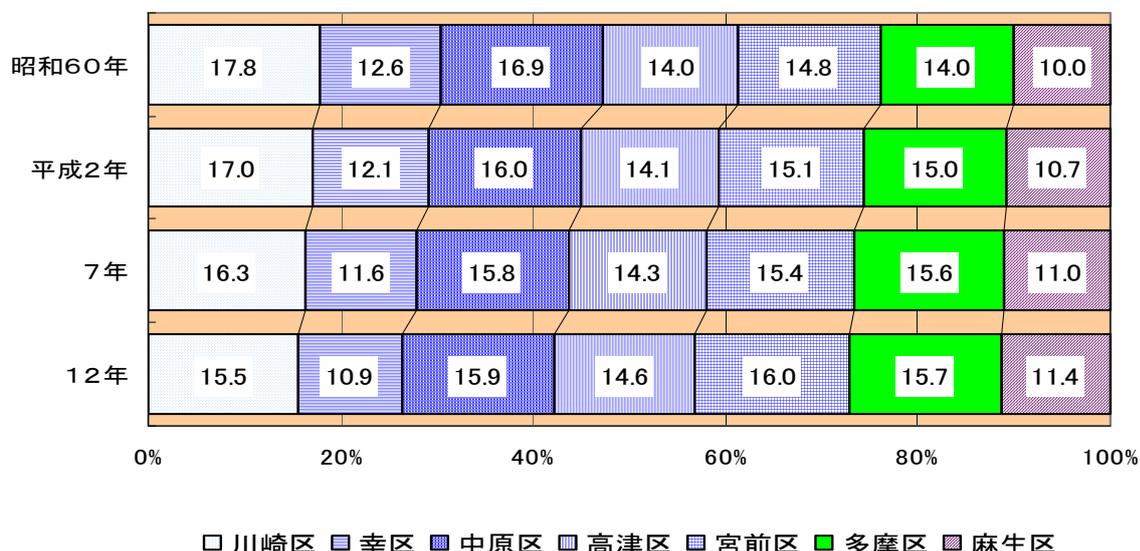
次に、5年間の人口増加率及び増加人口をみると、南部の川崎区と幸区で、それぞれ1.1% (2,247人)、1.9% (2,647人) 減少しましたが、その他の区では人口が増加しました。増加率の高い順にみると、宮前区7.8% (14,555人)、麻生区7.6% (9,998人)、高津区5.8% (9,916人)、多摩区5.1% (9,595人)、中原区4.2% (7,915人) となっており、北西部で人口増加が著しいことが分かります。

また、前回の増加率（平成2年～7年）と比較すると人口の減少がみられた川崎区、幸区とも前回の減少率をそれぞれ0.8ポイント、0.3ポイント下回りました。その他の区では、多摩区で前回の増加率を1.4ポイント下回ったほかは、全ての区で前回の増加率を上回りました。なかでも、宮前区と中原区が前回と比較して増加率を大きく伸ばしました。

表3 区別人口の推移

区分	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
	実 数							
昭和60年	1 088 624	193 954	137 306	183 455	152 726	160 575	152 255	108 353
平成 2年	1 173 603	200 056	142 320	187 707	165 081	177 742	175 570	125 127
7年	1 202 820	196 338	139 134	190 385	172 196	185 485	187 042	132 240
12年	1 249 905	194 091	136 487	198 300	182 112	200 040	196 637	142 238
	構 成 比 (%)							
昭和60年	100.0	17.8	12.6	16.9	14.0	14.8	14.0	10.0
平成 2年	100.0	17.0	12.1	16.0	14.1	15.1	15.0	10.7
7年	100.0	16.3	11.6	15.8	14.3	15.4	15.6	11.0
12年	100.0	15.5	10.9	15.9	14.6	16.0	15.7	11.4
	増 加 率 (%)							
昭和60年	4.6	△ 2.6	△ 0.9	△ 1.0	7.0	13.7	6.8	18.7
平成 2年	7.8	3.1	3.7	2.3	8.1	10.7	15.3	15.5
7年	2.5	△ 1.9	△ 2.2	1.4	4.3	4.4	6.5	5.7
12年	3.9	△ 1.1	△ 1.9	4.2	5.8	7.8	5.1	7.6

図2 区別人口割合の推移



－人口総数は13大都市で第9位－

本市の人口(1,249,905人)が、神奈川県(8,489,974人)に占める割合は14.7%で、平成7年の14.6%から0.1ポイント増加しました。

また、全国の総人口(126,925,843人)に占める割合は1.0%となっています。

次に、13大都市の人口で見ると、東京都区部(8,134,688人)が最も多く、次いで横浜市(3,426,651人)、大阪市(2,598,774人)、名古屋市(2,171,557人)が200万人以上、次いで札幌市、神戸市、京都市、福岡市、川崎市、広島市、北九州市、仙台市、千葉市の順となっており、本市は9番目に位置しています。

表 4 13大都市の人口等

都市別	面積(km ²)	世帯数	人 口			人 口 増加率	平 均 年 齢	人口密度	性 比	1世帯当たり 人 員
			総 数	男	女					
札幌市	1 121.12	781 948	1 822 368	868 883	953 485	3.7	40.1	1 625	91.1	2.3
仙台市	783.54	421 182	1 008 130	496 270	511 860	3.8	38.4	1 287	97.0	2.4
千葉市	272.08	348 159	887 164	447 563	439 601	3.5	39.7	3 261	101.8	2.5
東京都(区部)	621.30	3 810 919	8 134 688	4 044 026	4 090 662	2.1	41.8	13 093	98.9	2.1
川崎市	144.35	543 088	1 249 905	649 997	599 908	3.9	38.8	8 659	108.3	2.3
横浜市	437.12	1 370 346	3 426 651	1 735 392	1 691 259	3.6	40.1	7 839	102.6	2.5
名古屋市	326.45	897 932	2 171 557	1 081 094	1 090 463	0.9	40.7	6 652	99.1	2.4
京都市	610.22	620 327	1 467 785	704 281	763 504	0.3	41.3	2 405	92.2	2.4
大阪市	221.30	1 169 621	2 598 774	1 273 121	1 325 653	△0.1	41.8	11 743	96.0	2.2
神戸市	549.78	606 162	1 493 398	713 684	779 714	4.9	41.4	2 716	91.5	2.5
広島市	741.75	460 422	1 126 239	547 686	578 553	1.6	39.6	1 518	94.7	2.4
北九州市	484.25	408 080	1 011 471	478 605	532 866	△0.8	42.6	2 089	89.8	2.5
福岡市	339.38	599 989	1 341 470	647 816	693 654	4.4	38.6	3 953	93.4	2.2

－人口増加率は13大都市で第3位－

本市の人口増加率は、3.9%で全国平均の1.1%、神奈川県の3.0%を上回りました。

次に、13大都市の人口増加率を見ると、神戸市(4.9%増)が最も高く、次いで福岡市(4.4%増)となっていますが、本市は、13大都市平均(2.3%増)を1.6ポイント上回る3.9%増加し、第3位となっています。次いで仙台市、札幌市、横浜市、千葉市、東京都区部、広島市、名古屋市、京都市となっていますが、大阪市、北九州市は人口の減少がみられました。

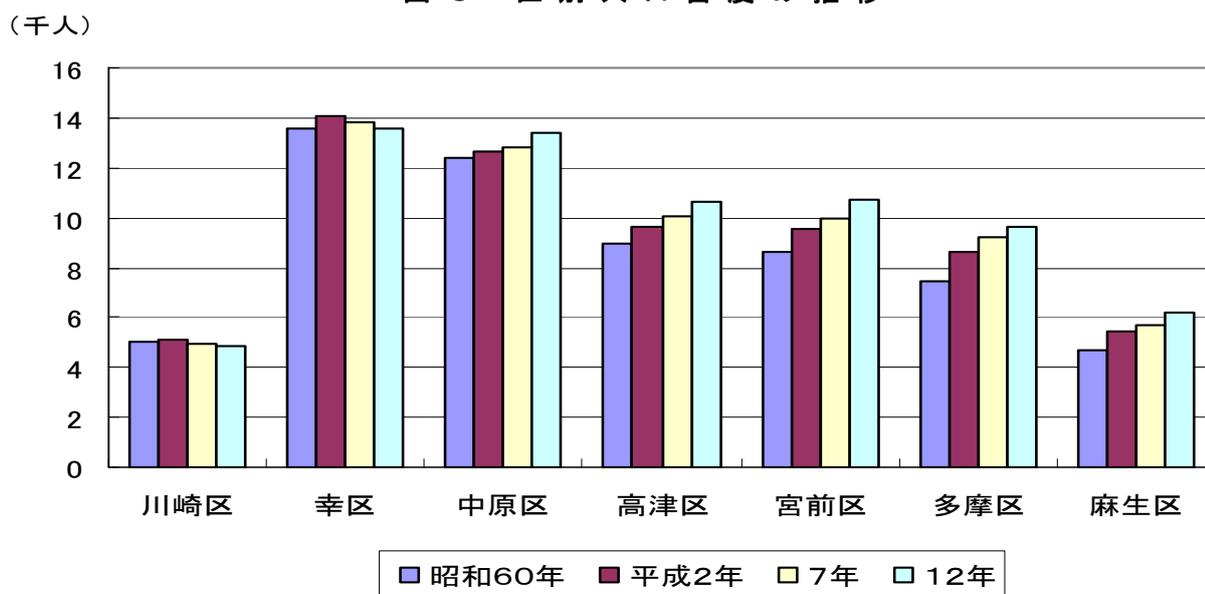
—人口密度は全国平均の25.5倍—

人口密度（人／K㎡あたり）は8,659人で、平成7年（8,360人）より299人増加しました。

区別にみると、幸区が13,527人（262人減）、中原区が13,390人（535人増）と面積が狭いこともあり非常に高く、次いで宮前区10,755人、高津区10,650人、多摩区9,644人、麻生区6,155人と続き、埋立地や大規模工場群をかかえている川崎区が4,822人で最も低くなっています。麻生区や多摩区には貴重な緑地や農地が残されており、北西部に行くほど人口密度は低下しています。

なお、本市の人口密度は、全国平均（340人）の25.5倍、神奈川県（3,515人）の2.5倍になります。13大都市でも東京都区部（13,093人）、大阪市（11,743人）に次ぐ高いものとなっています。

図3 区別人口密度の推移



2 男女別人口

ー人口性比が 108.3 と依然高いー

本市の人口を男女別にみると、男性が 649,997 人（構成比 52.0%）、女性が 599,908 人（48.0%）で男性が女性よりも 50,089 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 108.3 となっています。

前回調査と比べると、女性は 26,892 人（4.7%）増加、男性は 20,193 人（3.2%）増加しており、増加率で女性が男性を上回ったため、人口性比は 1.6 ポイント低下しました。

人口性比の推移をみると、本市は第 1 回国勢調査（大正 9 年実施）以降一貫して男性人口が女性人口を上回っており、性比も 110 前後と高い水準で推移していますが平成 12 年調査では 108.3 と昭和 10 年以降で最も低くなりました。

表 5 男女別人口の推移

年次別	総人口	男	女	性比
大正 9 年	85 189	43 454	41 735	104.1
14 年	113 034	58 180	54 854	106.1
昭和 5 年	148 165	76 483	71 682	106.7
10 年	191 700	99 820	91 880	108.6
15 年	300 979	165 673	135 306	122.4
22 年	252 923	133 714	119 209	112.2
25 年	319 226	166 023	153 203	108.4
30 年	445 520	231 894	213 626	108.6
35 年	632 975	334 490	298 485	112.1
40 年	854 866	451 537	403 329	112.0
45 年	973 486	511 073	462 413	110.5
50 年	1 014 951	532 890	482 061	110.5
55 年	1 040 802	543 269	497 533	109.2
60 年	1 088 624	569 061	519 563	109.5
平成 2 年	1 173 603	617 425	556 178	111.0
7 年	1 202 820	629 804	573 016	109.9
12 年	1 249 905	649 997	599 908	108.3
川崎区	194 091	102 989	91 102	113.0
幸区	136 487	70 596	65 891	107.1
中原区	198 300	104 513	93 787	111.4
高津区	182 112	94 476	87 636	107.8
宮前区	200 040	102 014	98 026	104.1
多摩区	196 637	104 322	92 315	113.0
麻生区	142 238	71 087	71 151	99.9

（注）本表の人口は現在の市域に組替えたものです。

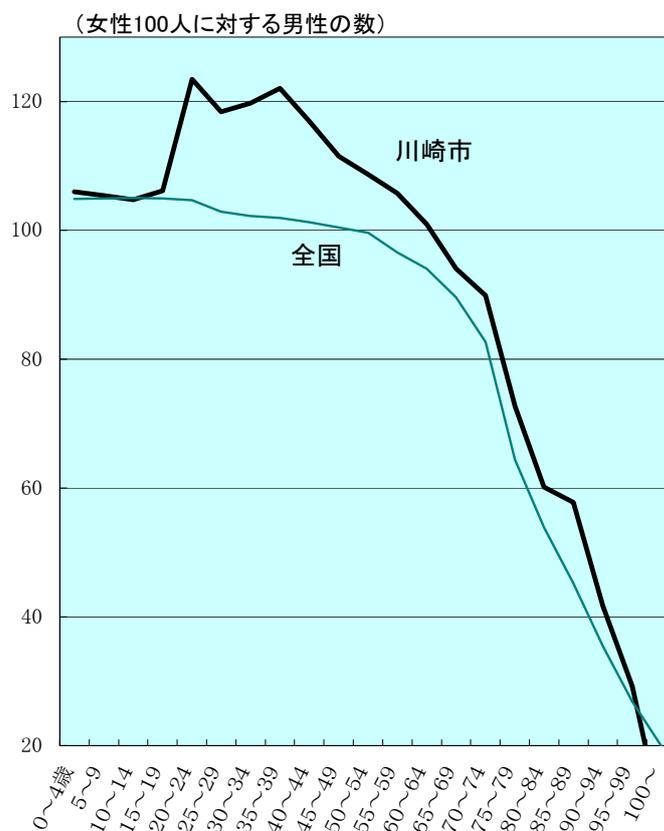
ー性比は 20 歳代～30 歳代で特に高いー

年齢（5 歳階級）別に人口性比をみると、0 歳～4 歳の 106.0 から 10 歳～14 歳の 104.8 までは通減しますが、15 歳～19 歳で 106.1 と上昇し、20 歳～24 歳で 123.5 と最も高くな

っています。また、35歳～39歳で122.0、次いで、30歳～34歳が119.7と20歳代及び30歳代で男性の割合が高いことを示しています。

以降、40歳～64歳で緩やかに下降を続け、65歳～69歳で94.0と100を下回り、さらに75歳～79歳では72.7と第2次世界大戦の影響もあり、性比は著しく低下しています。それ以降は年齢が高くなるに従い遞減し、85歳以上では51.8と、女性2人に対し男性が約1人の割合になっています。

図4 年齢（5歳階級）別性比



—川崎市、多摩区の性比が高い—

区別に性比をみると、臨海部に大規模な工場群を持つ川崎市と単独世帯の割合の高い多摩区が113.0で高くなっています。次いで中原区の111.4と続き、次に高津区の107.8、幸区の107.1となっています。

反対に性比が最も低いのは、親族世帯の割合の高い麻生区の99.9で、市内で唯一女性の人口が男性の人口を上回る区となりました。続いて宮前区の104.1となっています。

－13 大都市で最も高い性比－

本市の性比（108.3）は全国（95.8）を12.5ポイント、神奈川県（103.1）を5.2ポイント上回っています。

次に、年齢階級別性比を全国と比べると10歳～14歳及び100歳以上を除く各年齢階級で全国を上回っており、特に、20歳～24歳（全国104.7、本市123.5）で18.8ポイント、30歳～34歳（全国102.2、本市119.7）で17.5ポイント、35歳～39歳（全国101.9、本市122.0）で20.1ポイント、40歳～44歳（全国101.2、本市116.9）で15.7ポイントと上回っており、20歳代～40歳代の各年齢階級で全国を10ポイント以上上回る高い性比となっています。

また、13大都市をみると、男性人口が女性人口を上回っているのは、本市（108.3）を含め、千葉市（101.8）、横浜市（102.6）の3市だけであり、特に本市の性比は第2位の横浜市を5.7ポイントも上回り最も高くなっています。性比の低い順にみると、北九州市89.8、札幌市91.1、神戸市91.5となっており、これらを含めた10市で女性人口が男性人口を上回っています。

前回調査と性比を比較すると、本市で1.6ポイント、横浜市で1.3ポイント下回るなど、0.1ポイント上昇した東京都区部を除く12市で低下しました。13大都市では平均0.9ポイントの低下、全国では0.4ポイントの低下となっており、性比の低下は全国的な傾向となっています。

表 6 13 大 都 市 別 性 比 の 比 較

都 市 別	性 比（女 性 100 人 に 対 す る 男 性 の 数）		増 減 (ポ イ ン ト)
	平 成 7 年	平 成 1 2 年	
全 国	96.2	95.8	△ 0.4
札 幌 市	92.3	91.1	△ 1.2
仙 台 市	98.0	97.0	△ 1.0
千 葉 市	102.4	101.8	△ 0.6
東 京 都（区 部）	98.8	98.9	0.1
川 崎 市	109.9	108.3	△ 1.6
横 浜 市	103.9	102.6	△ 1.3
名 古 屋 市	99.5	99.1	△ 0.4
京 都 市	93.4	92.2	△ 1.2
大 阪 市	96.5	96.0	△ 0.5
神 戸 市	92.3	91.5	△ 0.8
広 島 市	95.7	94.7	△ 1.0
北 九 州 市	90.3	89.8	△ 0.5
福 岡 市	94.6	93.4	△ 1.2

3 年齢別人口

— 老年人口が 15 万人を突破 —

本市の人口を年齢（3区分）別にみると、0歳～14歳の年少人口が170,670人（総人口の13.7%）、15歳～64歳の生産年齢人口が923,655人（同73.9%）、65歳以上の老年人口が国勢調査では初めて15万人の大台に達し、154,704人（同12.4%）となっています。

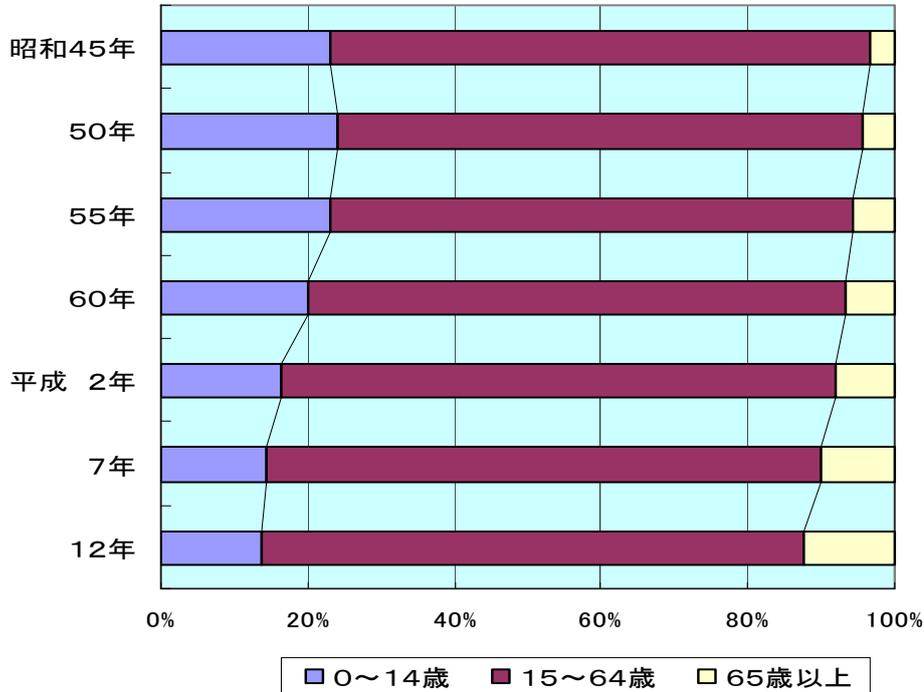
前回の調査と比べると、年少人口が3,037人（1.7%）減少したのに対し、生産年齢人口は15,854人（1.7%）増加し、老年人口は34,331人（28.5%）と大幅な伸びを示しました。

表 7 年 齢（ 5 歳 階 級 ） 別 人 口

年齢別 (5歳階級)	人 口		平成7年～平成12年		年齢別割合(%)		性 比	
	平成7年	平成12年	増加数	増加率(%)	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
総 数	1 202 820	1 249 905	47 085	3.9	100.0	100.0	109.9	108.3
0～ 4歳	59 502	62 620	3 118	5.2	4.9	5.0	105.5	106.0
5～ 9	55 390	54 803	△ 587	△ 1.1	4.6	4.4	104.8	105.4
10～14	58 815	53 247	△ 5 568	△ 9.5	4.9	4.3	103.1	104.8
15～19	73 357	65 957	△ 7 400	△ 10.1	6.1	5.3	109.5	106.1
20～24	122 160	101 644	△ 20 516	△ 16.8	10.2	8.1	124.2	123.5
25～29	126 855	128 576	1 721	1.4	10.5	10.3	128.3	118.4
30～34	106 395	125 650	19 255	18.1	8.8	10.1	125.8	119.7
35～39	82 359	100 459	18 100	22.0	6.8	8.0	120.3	122.0
40～44	82 741	78 371	△ 4 370	△ 5.3	6.9	6.3	114.6	116.9
45～49	97 239	80 136	△ 17 103	△ 17.6	8.1	6.4	109.6	111.5
50～54	84 208	94 754	10 546	12.5	7.0	7.6	106.4	108.6
55～59	71 786	80 934	9 148	12.7	6.0	6.5	105.3	105.8
60～64	60 701	67 174	6 473	10.7	5.0	5.4	99.6	100.9
65～69	45 989	56 258	10 269	22.3	3.8	4.5	96.8	94.0
70～74	31 277	41 741	10 464	33.5	2.6	3.3	78.3	89.8
75～79	21 192	27 295	6 103	28.8	1.8	2.2	68.8	72.7
80～84	13 705	16 794	3 089	22.5	1.1	1.3	67.8	60.1
85歳以上 (再掲)	8 210	12 616	4 406	53.7	0.7	1.0	49.8	51.8
15歳未満	173 707	170 670	△ 3 037	△ 1.7	14.4	13.7	104.5	105.4
15～64歳	907 801	923 655	15 854	1.7	75.5	73.9	115.8	114.3
65歳以上	120 373	154 704	34 331	28.5	10.0	12.4	79.4	80.8

(注)総数には、年齢不詳を含む。また、性比は女性100人に対する男性の数である。

図5 年齢（3区分）別人口構成比の推移



－少子化の進行は鈍化－

年少人口は、昭和50年の244,704人をピークに減少し、昭和60年～平成2年には25,993人（11.8%）減、平成2年～7年には19,829人（10.2%）減と10%を超える大幅な減少が続きましたが、今回の調査では3,037人、1.7%の減少に止まり、少子化の進行は鈍化しました。

また、総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、第1次ベビーブーム後の昭和25年には35.0%でしたが、以後、45年の23.1%まで減少を続け、第2次ベビーブーム後の50年には24.1%とやや増加したものの、再び減少傾向となり今回は13.7%と前回より0.7ポイント低下しました。

－生産年齢人口の割合が減少に転じる－

生産年齢人口は、昭和25年の199,110人から一貫して増加を続けています。増加率の推移をみると、昭和30年から40年にかけての調査では、40%を超える大幅な増加率を示していましたが、45年の調査では13.1%、第1次オイルショックを経た50年以降は、増加率が1桁台で推移してきました。平成2年の調査では、好景気を反映して11.2%と再び2桁の増加率を回復しましたが、7年の調査では、景気の後退期であったこともあり、2.7%

と再び1桁台となりました。今回の調査では、前回と比べ更に低下し 1.7%、15,854 人の増加に止まりました。

また、総人口に占める生産年齢人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 62.4%から 40 年の 74.0%まで、高度経済成長を背景に増加を続けた後、2度のオイルショックをはさんだ 45 年～55 年にはいったん減少傾向となりましたが、60 年から再び増加し、平成 7 年の調査では、75.5%と昭和 25 年以来最も高くなりました。

今回の調査では、73.9%と前回より 1.6 ポイント低下し、生産年齢人口の割合が減少に転じました。

－老年人口の割合が 12.4%に－

老年人口は、昭和 25 年には 8,443 人に過ぎませんでした。その後一貫して増加を続けています。増加率の推移をみると、昭和 30 年、35 年の調査では 40%を超える大幅な増加率を示し、40 年から 55 年にかけての調査では 30%台、そして 60 年以降は、20%台の増加率で推移してきました。

今回の調査では、前回の増加率 28.3%を 0.2 ポイント上回る 28.5%、34,331 人増加し、154,704 人となり、ここ 50 年間で 18.3 倍となっています。総人口が昭和 25 年から平成 12 年の間には 3.9 倍にしかになっていないことと比べても、戦後の老年人口の増加が著しいことが分かります。

また、総人口に占める老年人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 2.6%から一貫して増加を続け、今回は前回の 10.0%を 2.4 ポイント上回る 12.4%になりました。

なお、全国の老年人口の増加率は 20.5%で本市を 8.0 ポイント下回っていますが、総人口に占める割合は本市を 4.9 ポイント上回る 17.3%となっています。

老年人口の割合を区別にみると、川崎区が 16.3%で最も高く、次いで幸区の 15.5%となっています。反対に最も低いのが宮前区の 9.4%、次いで多摩区の 10.6%となっています。

表 8 年 齢 別 人 口 の 推 移

年次別	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
実数				
昭和 45年	973 486	225 034	715 726	32 726
50年	1 014 951	244 704	726 056	43 432
55年	1 040 802	238 647	743 092	58 238
60年	1 088 624	219 529	794 913	74 060
平成 2年	1 173 603	193 536	883 707	93 798
7年	1 202 820	173 707	907 801	120 373
12年	1 249 905	170 670	923 655	154 704
構成比				
昭和 45年	100.0	23.1	73.5	3.4
50年	100.0	24.1	71.5	4.3
55年	100.0	22.9	71.4	5.6
60年	100.0	20.2	73.0	6.8
平成 2年	100.0	16.5	75.3	8.0
7年	100.0	14.4	75.5	10.0
12年	100.0	13.7	73.9	12.4
増加率				
昭和 45年	13.9	13.8	13.1	34.2
50年	4.3	8.7	1.4	32.7
55年	2.5	△2.5	2.3	34.1
60年	4.6	△8.0	7.0	27.2
平成 2年	7.8	△11.8	11.2	26.7
7年	2.5	△10.2	2.7	28.3
12年	3.9	△ 1.7	1.7	28.5

(注) 総数には、年齢不詳を含む。

－老年化指数が 90.6 と大幅に上昇－

次に年齢構成指数をみると、生産年齢人口の扶養負担の程度を示す従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の和の割合）は前回は 2.8 ポイント上回り 35.2 となりました。これは、生産年齢人口 100 人で年少人口と老年人口を合わせた 35.2 人を支えていることを示しています。前回の調査より上回ったのは、年少人口の減少により、年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の割合）が 0.6 ポイント下回ったものの、老年人口の増加により、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の割合）が 3.4 ポイント上回ったことによります。

高齢化の程度を端的に現す老年化指数（年少人口に対する老年人口の割合）をみると、前回は 21.3 ポイント上回る 90.6 になりました。

年齢構成指数の推移をみると、年少人口指数は、昭和 25 年の 56.1 から 40 年の 31.3 まで急速に低下しました。第 2 次ベビーブーム後の昭和 50 年に 33.7 と一時的に上昇したものの 55 年以降再び低下し、今回は 18.5 となりました。逆に老年人口指数は、昭和 25 年から 45 年にかけての調査では、4 前後で推移していましたが、50 年以降上昇傾向を続けており、今回は 16.7 となりました。

従属人口指数は昭和 25 年の 60.3 から 40 年の 35.1 まで低下した後上昇に転じ、55 年には 40.0 となりますが再び低下し、平成 7 年には 32.4 となりましたが、今回は老年人口の増加などにより 35.2 となり、再び上昇に転じました。

老年化指数は昭和 25 年の 7.6 から一貫して上昇を続け、50 年以降は年少人口の減少と老年人口の増加により急速に上昇し、今回は前回より 21.3 ポイント高い 90.6 となりました。

表 9 人口指数の推移

年次別 区別	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
昭和 45 年	31.4	4.6	36.0	14.5
50 年	33.7	6.0	39.7	17.7
55 年	32.1	7.8	40.0	24.4
60 年	27.6	9.3	36.9	33.7
平成 2 年	21.9	10.6	32.5	48.5
7 年	19.1	13.3	32.4	69.3
平成 12 年	18.5	16.7	35.2	90.6
川崎区	17.4	22.8	40.2	131.4
幸区	17.6	21.6	39.2	122.3
中原区	17.1	16.2	33.3	94.5
高津区	18.4	14.3	32.8	77.6
宮前区	21.5	12.7	34.2	58.7
多摩区	18.0	14.0	32.0	77.9
麻生区	19.1	18.0	37.0	94.2

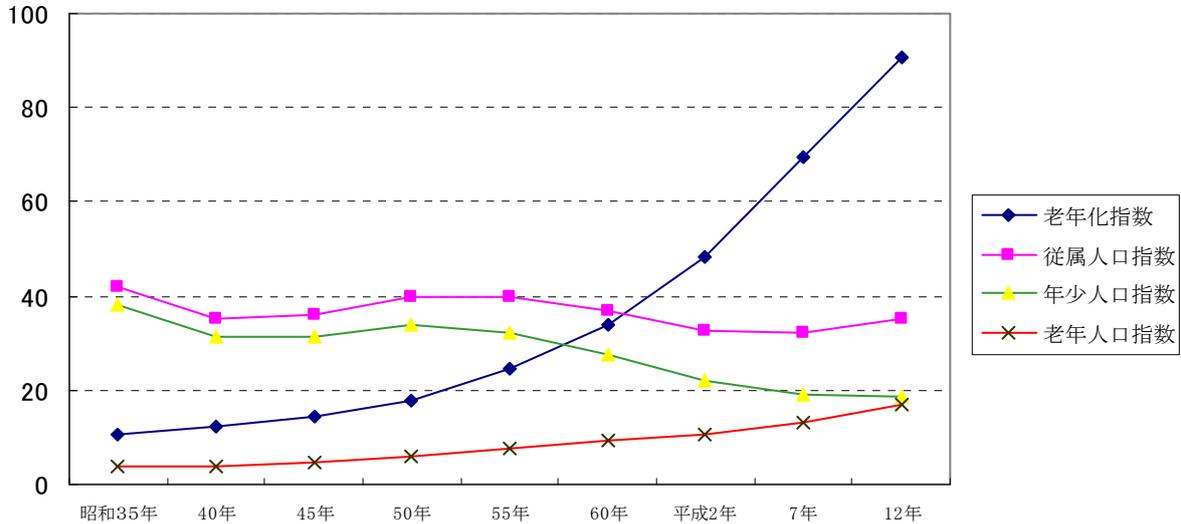
年少人口指数 = (0歳～14歳人口) / (15歳～64歳人口) × 100

老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15歳～64歳人口) × 100

従属人口指数 = [(0歳～14歳人口) + (65歳以上人口)] / (15歳～64歳人口) × 100

老年化指数 = (65歳以上人口) / (0歳～14歳人口) × 100

図 6 人口指数の推移



— 老年化指数、川崎区と幸区で全国平均を上回る —

次に、年齢構成指数を区別にみると、従属人口指数は、最も低いのが多摩区の 32.0、次いで高津区の 32.8 となっています。反対に川崎区が 40.2 で最も高く、次いで幸区の 39.2 となっています。

13 大都市の従属人口指数は、本市が 35.2 で最も低く、次いで千葉市の 36.4 となっています。全国は 46.9 で、本市を 11.7 ポイントも上回っています。これは、生産年齢人口 100 人につき、国ではおよそ 12 人多くの従属人口を支えていることを意味しています。

老年化指数は、川崎区で 131.4、幸区で 122.3 と 100 を超え、全国平均の 119.1 を上回っています。老年化指数が 100 を超えているのは老年人口が年少人口を上回っていることを示しています。一方、老年化指数の最も低い宮前区では 58.7 で、川崎区との差は 72.7 ポイントにも及び、区ごとの年齢構成に大きな違いがあることが分かります。

13 大都市の老年化指数は千葉市が 90.5 で最も低く、次いで仙台市、本市の 90.6 と続き、

表 10 13 大都市別人口指数

都 市 別	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老 年 化 指 数
全 国	21.4	25.5	46.9	119.1
札 幌 市	19.3	20.4	39.7	105.8
仙 台 市	20.2	18.3	38.5	90.6
千 葉 市	19.1	17.3	36.4	90.5
東京都(区部)	15.4	22.8	38.2	148.4
川 崎 市	18.5	16.7	35.2	90.6
横 浜 市	19.3	19.4	38.6	100.5
名 古 屋 市	20.1	22.5	42.6	111.7
京 都 市	18.3	24.9	43.2	136.1
大 阪 市	18.0	24.4	42.4	135.7
神 戸 市	20.0	24.4	44.4	122.1
広 島 市	21.8	20.2	42.1	92.6
北 九 州 市	20.7	28.7	49.5	138.6
福 岡 市	19.7	18.4	38.1	93.0

本市の老年化指数は低いものとなっています。また、全国平均と比べても著しく低く、神奈川県の98.8を8.2ポイントも下回っています。

しかしながら、老年人口の増加率は全国を8.0ポイントも上回っており、本市においても今後、急速に高齢化が進行すると思われます。

－平均年齢は全国より2.6歳若い38.8歳－

本市の平均年齢は、前回の37.2歳から1.6歳上昇して38.8歳となっています。男女別にみると、男性が1.5歳上昇して37.9歳に、女性は1.6歳上昇して39.7歳になっており、女性が男性を1.8歳上回っています。なお、本市の平均年齢は、全国（41.4歳）を2.6歳、神奈川県（39.9歳）を1.1歳下回っており、13大都市でも仙台市（38.4歳）、福岡市（38.6歳）に次いで低い平均年齢となっています。

区別に平均年齢をみると、川崎区が41.8歳で最も高く、次いで幸区41.2歳、麻生区39.4歳と続いており、最も低いのは宮前区の36.9歳で、次いで多摩区37.1歳、高津区37.7歳と続いています。

表11 区別平均年齢

区	別	平均年齢（歳）
全	市	38.8
川	崎	41.8
幸	区	41.2
中	原	38.3
高	津	37.7
宮	前	36.9
多	摩	37.1
麻	生	39.4

表12 13大都市別平均年齢

都	市	別	平均年齢（歳）
全	国		41.4
札	幌	市	40.1
仙	台	市	38.4
千	葉	市	39.7
東	京	都（区部）	41.8
川	崎	市	38.8
横	浜	市	40.1
名	古	屋	40.7
京	都	市	41.3
大	阪	市	41.8
神	戸	市	41.4
広	島	市	39.6
北	九	州	42.6
福	岡	市	38.6

－つぼ型と星型の特徴を持つ人口ピラミッド－

年齢構成を表した人口ピラミッドをみると、出生率の低下に伴いピラミッドの底の年少人口がへこんでいる「つぼ型」と、流入人口の多い20歳代を中心に大きく張り出している「星型又は都市型」の二つの特徴を備えていることが分かります。

区別にみると、川崎区、幸区、麻生区が「つぼ型」に近く、中原区、高津区、宮前区、

多摩区は「星型」に近いものとなっています。

本市の人口ピラミッドは昭和 50 年以前には、はっきりとした「星型」であったものが、しだいに中高年層が膨らみ、年少人口がすぼんで「つぼ型」に移行してきました。

図 7 人口ピラミッド（平成 12 年）

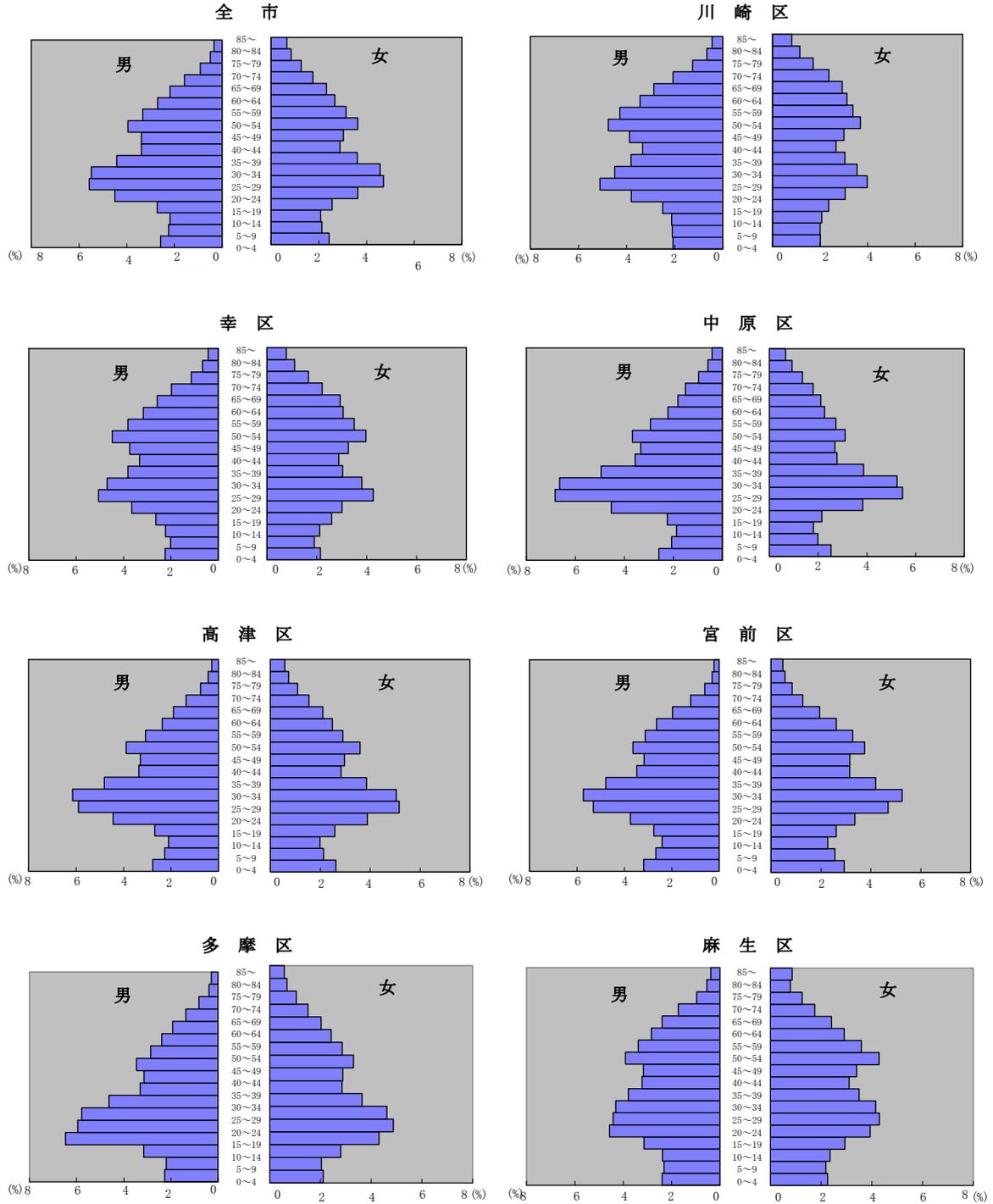
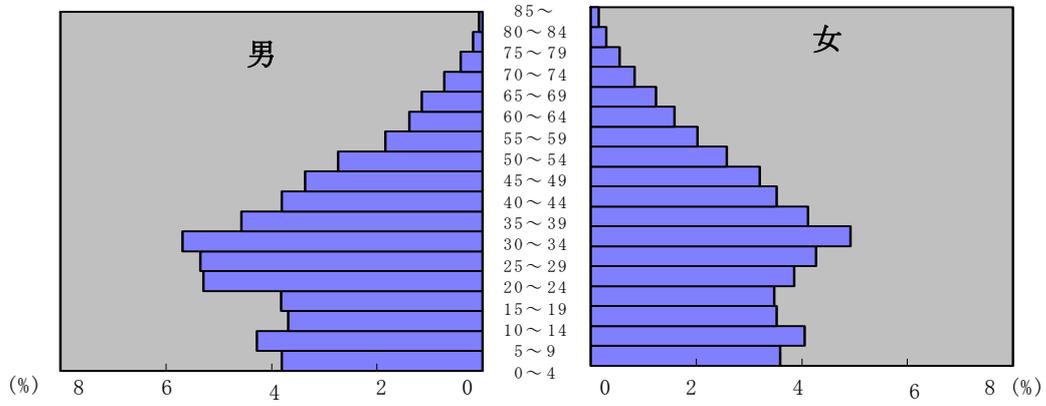
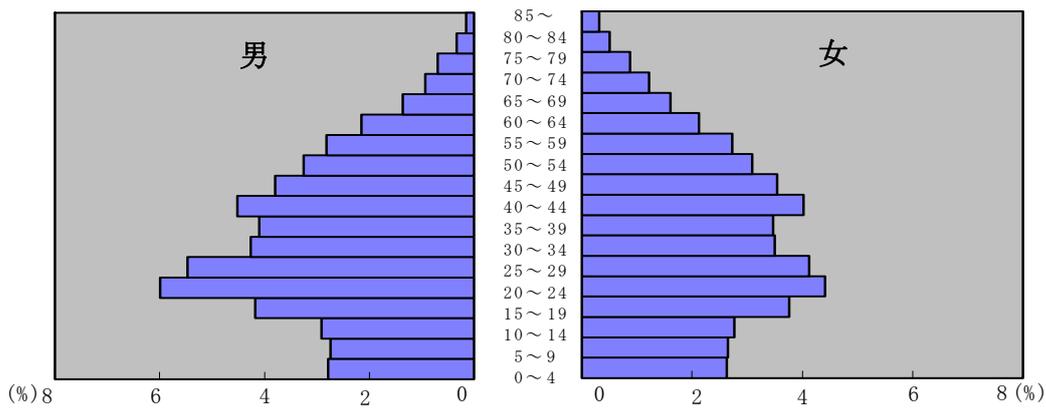


図 8 人口ピラミッドの推移（昭和55年～平成12年）

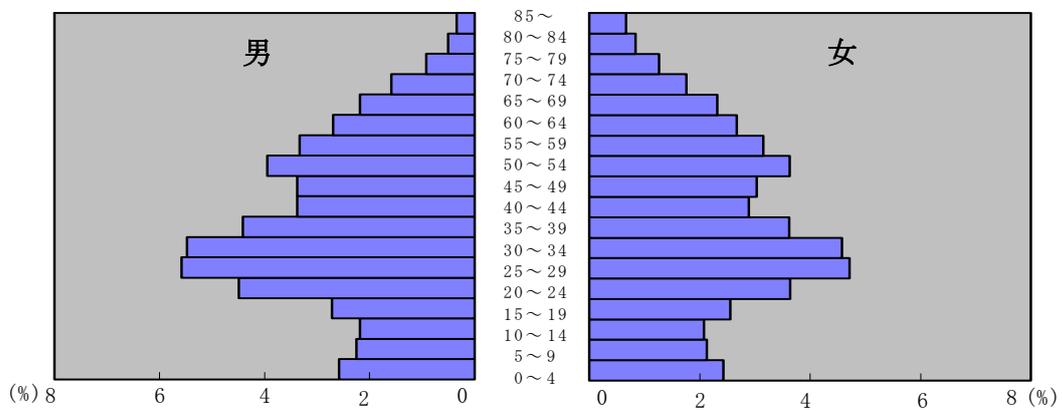
昭和55年



平成2年



平成12年



4 配偶関係別人口

－未婚率は男性が高い－

15歳以上の人口の配偶関係をみると、男性については総数561,798人のうち、未婚者が225,079人（未婚率40.1%）、有配偶者が301,102人（有配偶率53.6%）、死別者が10,391人（死別率1.8%）、離別者が14,851人（離別率2.6%）となっています。

一方、女性については総数516,561人のうち、未婚者が144,549人（未婚率28.0%）、有配偶者が299,938人（有配偶率58.1%）、死別者が46,911人（死別率9.1%）、離別者が20,554人（離別率4.0%）となっており、未婚率は男性が高く、有配偶率、死別率、離別率については女性のほうが高くなっています。

表13 配偶関係別人口の推移（15歳以上）

年次別	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
				実					数	
昭和45年	395 838	166 627	220 574	5 085	3 391	352 614	101 364	218 005	27 015	6 183
50年	406 818	156 645	239 423	5 944	4 403	362 670	89 021	237 643	28 980	6 870
55年	420 175	157 448	248 163	6 150	5 988	381 155	93 158	247 082	30 961	8 577
60年	456 870	180 217	259 943	7 135	8 314	412 103	106 297	258 252	35 153	11 704
平成2年	516 394	213 719	279 744	7 897	10 073	461 111	128 698	277 415	37 973	13 676
7年	540 374	223 480	289 215	9 114	12 029	487 800	138 243	287 282	42 500	16 579
12年	561 798	225 079	301 102	10 391	14 851	516 561	144 549	299 938	46 911	20 554
				構	成				比	(%)
昭和45年	100.0	42.1	55.7	1.3	0.9	100.0	28.7	61.8	7.7	1.8
50年	100.0	38.5	58.9	1.5	1.1	100.0	24.5	65.5	8.0	1.9
55年	100.0	37.5	59.1	1.5	1.4	100.0	24.4	64.8	8.1	2.3
60年	100.0	39.4	56.9	1.6	1.8	100.0	25.8	62.7	8.5	2.8
平成2年	100.0	41.4	54.2	1.5	2.0	100.0	27.9	60.2	8.2	3.0
7年	100.0	41.4	53.5	1.7	2.2	100.0	28.3	58.9	8.7	3.4
12年	100.0	40.1	53.6	1.8	2.6	100.0	28.0	58.1	9.1	4.0
				増	加				率	(%)
昭和50年	2.8	△ 6.0	8.5	16.9	29.8	2.9	△ 12.2	9.0	7.3	11.1
55年	3.3	0.5	3.7	3.5	36.0	5.1	4.6	4.0	6.8	24.8
60年	8.7	14.5	4.7	16.0	38.8	8.1	14.1	4.5	13.5	36.5
平成2年	13.0	18.6	7.6	10.7	21.2	11.9	21.1	7.4	8.0	16.8
7年	4.6	4.6	3.4	15.4	19.4	5.8	7.4	3.6	11.9	21.2
12年	4.0	0.7	4.1	14.0	23.5	5.9	4.6	4.4	10.4	24.0

(注) 総数には、配偶関係不詳を含む。

－女性の有配偶率の低下が続く－

配偶関係別割合の昭和25年以降の推移をみると、未婚率は、男性が35年（45.2%）まで、女性は40年（30.5%）まで上昇傾向で推移していましたが、その後男女とも55年（男性37.5%、女性24.4%）まで低下傾向でした。60年から再び上昇に転じましたが、今回の調査では男性が40.1%と前回に比べ1.3ポイント、女性も28.0%と0.3ポイントそれぞれ低下しました。

有配偶率は、未婚率とは対照的に、男女とも昭和35年（男性52.0%、女性58.7%）ま

で低下傾向で推移し、その後男性は 55 年（59.1%）まで、女性は 50 年（65.5%）まで上昇傾向で推移しました。その後は再び低下傾向にありましたが、今回の調査では男性が 53.6%で前回に比べ 0.1 ポイント上昇しましたが、女性は 58.1%で 0.8 ポイント低下しました。

－男女とも死別率、離別率は上昇－

死別率は、男性が昭和 25 年（3.0%）から 45 年（1.3%）まで低下しましたが、その後はわずかながら上昇し、今回は 1.8%となりました。女性は昭和 25 年（12.6%）から 45 年（7.7%）まで低下し、その後は 8%台で推移していましたが、今回は 9.1%となりました。

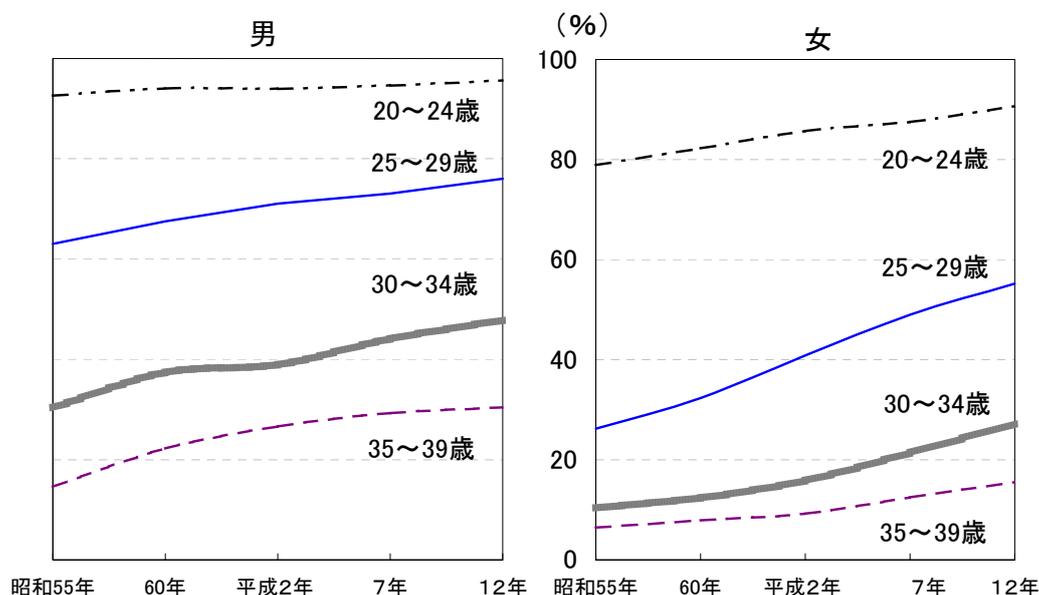
離別率は、男性が昭和 25 年から 50 年までは、1%前後で推移していましたが、その後上昇傾向にあり、今回は 2.6%と前回に比べ 0.4 ポイント上昇しました。女性は昭和 25 年から 50 年までは 1%台で推移していましたが、55 年に 2%台に、平成 2 年に 3.0%に、今回は 4.0%となりました。

－25 歳～29 歳女性の未婚率は 55.2%－

配偶関係別割合を年齢（5 歳階級）別にみると、未婚率は、男女とも年齢が高くなるにつれて低下しています。前回の調査と比べると、男性は 85 歳以上を除く各年齢階級で上昇となっています。特に 30 歳～34 歳及び 50 歳～54 歳は 3.8 ポイントの上昇となっています。女性は 60 歳代を除く各年齢階級で上昇しており、25 歳～29 歳は 6.2 ポイント上昇して 50%を超え、30 歳～34 歳も 5.8 ポイントの大きな上昇となっています。

また、未婚率の推移をみると、昭和 55 年～平成 12 年までの 20 年間に、男性は、25 歳～29 歳で 63.0%から 76.0%へ 13.0 ポイント、30 歳～34 歳で 30.4%から 47.9%へ 17.5 ポイント、35 歳～39 歳で 14.6%から 30.5%へ 15.9 ポイントといずれも大幅に上昇しています。女性も同じ時期に 20 歳～24 歳で 79.0%から 90.7%へ 11.7 ポイント、25 歳～29 歳で 26.2%から 55.2%へ 29.0 ポイント、30 歳～34 歳で 10.5%から 27.3%へ 16.8 ポイントとそれぞれ大幅に上昇しており、男女とも晩婚化の傾向が顕著となっています。

図 9 未婚率の推移（20～39歳）

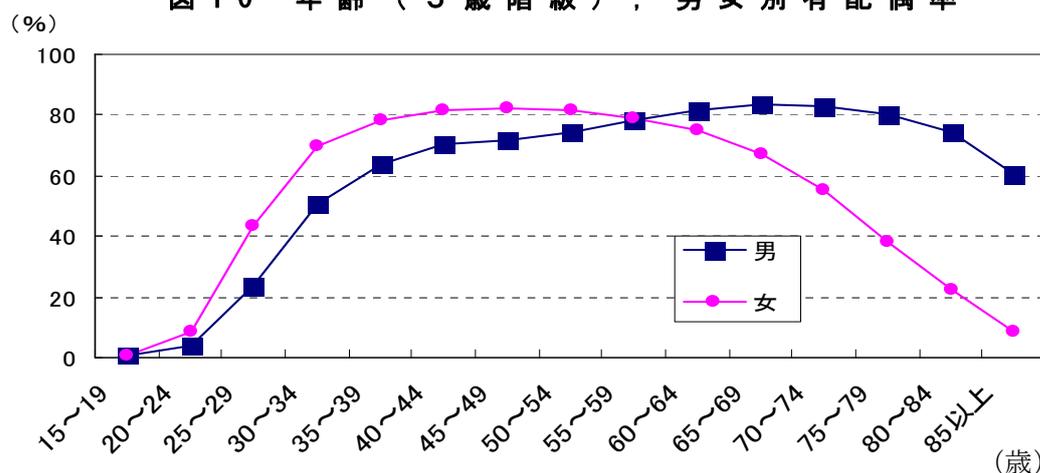


有配偶率をみると、男性は25歳～29歳で23.4%、30歳～34歳で50.6%と年齢が高くなるにつれ上昇し、65歳～69歳の83.4%が最も高くなっています。

一方、女性の有配偶率は、20歳～24歳で8.9%、25歳～29歳で43.3%と男性と同様に年齢とともに上昇し、45歳～49歳の82.5%が最も高く、以降年齢とともに低下しています。

前回調査と比べると、男性は、未婚率とは逆にほとんどの年齢階級で低下しています。女性は、15歳～19歳及び60歳以上で上昇しましたが、20歳代～50歳代は低下しました。

図 10 年齢（5歳階級）、男女別有配偶率



死別率は年齢とともに上昇しており、高齢者となる65歳～69歳、70歳～74歳及び75歳以上の死別率は、男性がそれぞれ5.7%、8.6%、18.5%となっているのに対し、女性はそれぞれ22.0%、33.9%、65.2%となっており、女性が男性を大幅に上回っています。なお、これらの年齢階級の死別率は、平均余命の伸長を反映して、男女とも低下が続いています。

また、離別率をみると、男性は55歳～59歳の5.7%、女性は50歳～54歳の7.5%が最も高くなっています。また、平成2年以降について離別率の推移をみると、ほとんどの年齢階級で上昇傾向にあります。

表 14 配偶関係，年齢（5歳階級），男女別人口割合の推移（15歳以上）

年 齢 (5歳階級)	未 婚			有 配 偶			死 別			離 別		
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年
	男											
総 数	41.4	41.4	40.1	54.2	53.5	53.6	1.5	1.7	1.8	2.0	2.2	2.6
15～19歳	98.1	98.8	99.5	0.3	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	94.0	94.6	95.7	4.5	4.3	4.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
25～29	71.1	73.1	76.0	27.4	25.4	23.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.6
30～34	39.0	44.1	47.9	59.0	53.6	50.6	0.1	0.0	0.1	1.1	1.3	1.4
35～39	26.6	29.3	30.5	70.5	67.6	63.7	0.1	0.1	0.1	2.0	2.0	2.4
40～44	18.5	23.5	23.5	77.2	71.8	70.1	0.4	0.3	0.3	3.1	3.1	3.3
45～49	12.3	17.6	20.4	82.1	76.3	71.8	0.8	0.6	0.6	4.0	4.2	4.2
50～54	8.2	11.8	15.6	85.4	80.7	74.5	1.4	1.2	1.1	4.3	4.7	5.2
55～59	5.2	8.3	10.2	87.4	83.1	78.5	2.5	2.3	2.0	4.1	4.6	5.7
60～64	3.4	4.9	7.1	88.6	85.3	81.3	4.0	3.9	3.4	3.4	4.1	5.2
65～69	2.3	3.1	4.4	88.2	85.8	83.4	6.3	6.1	5.7	2.8	3.3	4.2
70～74	1.5	2.2	2.7	86.7	84.9	83.2	8.9	9.2	8.6	2.3	2.9	3.2
75～79	1.0	1.2	1.8	82.2	82.6	80.2	14.7	13.8	12.3	1.6	2.0	2.6
80～84	1.0	0.7	1.2	71.4	76.5	74.6	25.5	20.5	19.5	1.4	1.5	1.5
85歳以上	1.1	1.1	1.0	55.8	57.3	60.5	39.8	39.3	33.4	1.8	1.3	1.0
	女											
総 数	27.9	28.3	28.0	60.2	58.9	58.1	8.2	8.7	9.1	3.0	3.4	4.0
15～19歳	97.8	98.5	99.1	0.9	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
20～24	85.7	87.5	90.7	12.8	11.3	8.9	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3
25～29	40.9	49.0	55.2	57.4	49.2	43.3	0.1	0.1	0.1	1.1	1.2	1.4
30～34	15.9	21.5	27.3	81.5	75.6	69.7	0.2	0.2	0.1	2.1	2.4	2.8
35～39	9.3	12.5	15.6	86.5	81.9	78.5	0.5	0.4	0.4	3.4	3.7	4.2
40～44	7.0	8.8	10.8	87.1	84.5	81.8	1.2	1.0	0.8	4.4	4.8	5.6
45～49	5.4	6.9	8.1	86.1	84.5	82.5	2.8	2.2	1.9	5.3	6.0	6.5
50～54	4.5	5.4	6.4	84.1	83.3	81.3	5.6	4.7	3.8	5.3	6.2	7.5
55～59	4.4	4.7	5.1	79.7	79.9	79.2	10.1	8.8	7.5	5.1	5.9	7.0
60～64	4.6	4.5	4.2	72.5	74.2	74.9	17.5	15.5	13.4	4.8	4.9	6.0
65～69	3.7	4.6	4.3	61.5	65.1	67.2	29.5	24.8	22.0	4.4	4.5	4.9
70～74	2.3	3.6	4.3	47.8	50.3	55.5	45.4	40.9	33.9	3.2	4.3	4.5
75～79	1.8	2.3	3.3	31.6	35.5	38.3	62.2	58.1	52.4	2.7	3.0	3.8
80～84	1.5	1.5	2.3	16.6	20.4	22.7	77.2	74.0	69.5	2.4	2.8	2.8
85歳以上	1.2	1.3	1.7	6.8	7.4	8.7	87.1	87.7	84.2	1.9	2.2	1.9

－死別者，離別者とも南部で高い割合－

区別の配偶関係別人口をみると、未婚者の割合が最も高いのは男性では多摩区で45.0%、次いで中原区の43.6%、女性は、中原区の31.2%、次いで多摩区の30.8%となっています。

有配偶者の割合が高いのは、男女とも宮前区で男性60.5%、女性62.9%、次いで麻生区で男性59.6%、女性59.8%となっています。

死別者と離別者の割合は、男女とも南部で高く、死別者は川崎区で男性2.6%、女性12.5%、次いで幸区で男性2.3%、女性11.5%、離別者についても川崎区で男性4.6%、女性5.3%、次いで幸区で男性3.3%、女性4.8%の順となっています。

5 外国人人口

－外国人人口 16,847 人, 増加率 5.1%－

本市の外国人人口は、16,847 人で前回と比べて 825 人（5.1%）増加し、総人口に占める割合は前回と同率の 1.3%となりました。これは全国（1.0%）に比べ 0.3 ポイント高くなっています。男女別では、男性が 8,073 人、女性が 8,774 人で女性が男性に比べ 701 人多く、性比は 92.0 と本市平均（108.3）を 16.3 ポイント下回っています。

男女別に人口増加をみると、男性が 354 人（4.2%）の減少、女性が 1,179 人（15.5%）の増加となっています。

外国人人口の推移をみると、昭和 55 年までは、8 千人台でほぼ横ばいに推移していましたが、平成 2 年に 32.4%、前回調査でも 32.3% と大幅な伸びを示し、1 万 6 千人を超えましたが、今回は 5.1% の増加となりました。

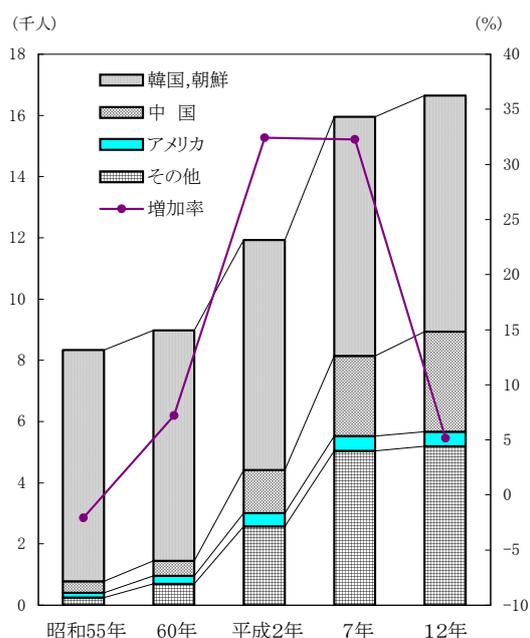
本市の外国人人口を国籍別で多い順にみると、韓国・朝鮮 7,724 人、中国 3,270 人、フィリピン 1,811 人、ブラジル 794 人、アメリカ 471 人となっており、東南アジア・南アジア（フィリピンを除く）は 1,281 人となっています。

これを平成 7 年と比べると、中国が 650 人（24.8%）、フィリピンが 337 人（22.9%）と大幅に増加しましたが、反対にブラジルが 383 人（32.5%）、韓国・朝鮮が 82 人（1.1%）、アメリカが 12 人（2.5%）の減少となりました。

表 15 外国人人口の推移

年次別 区別	外国人人口			性比	外国人人口の割合 (%)
	総数	男	女		
昭和55年	8 532	4 426	4 106	107.8	0.8
60年	9 147	4 689	4 458	105.2	0.8
平成 2年	12 113	6 351	5 762	110.2	1.0
7年	16 022	8 427	7 595	111.0	1.3
平成12年	16 847	8 073	8 774	92.0	1.3
川崎区	5 951	2 709	3 242	83.6	3.1
幸区	1 927	905	1 022	88.6	1.4
中原区	2 375	1 231	1 144	107.6	1.2
高津区	1 992	1 007	985	102.2	1.1
宮前区	1 866	896	970	92.4	0.9
多摩区	1 826	868	958	90.6	0.9
麻生区	910	457	453	100.9	0.6

図 11 外国人人口の推移



－宮前区が増加率 32.6％－

区別に外国人人口をみると、川崎区が 5,951 人（外国人人口の 35.3％）で最も多く、次いで中原区 2,375 人（同 14.1％）、高津区 1,992 人（同 11.8％）となっています。一方、最も少ないのは麻生区の 910 人（外国人人口の 5.4％）で、次いで多摩区 1,826 人（同 10.8％）となっています。

前回と比べると、増加率では宮前区が 32.6％と最も高い伸び率で、次いで麻生区の 32.3％の順となり、逆に川崎区は 3.8％、多摩区は 0.2％減少しました。

表 16 国籍別外国人人口

年次別 区別	総数	韓国・朝鮮	中国	アメリカ	その他	東南アジア・南アジア		
						総数	フィリピン	その他
昭和 55年	8 532	7 557	379	158	246	-	-	-
60年	9 147	7 528	486	263	700	-	-	-
平成 2年	12 113	7 705	1 399	432	2 577	1 093	621	472
7年	16 022	7 806	2 620	483	5 039	2 568	1 474	1 094
平成 12年	16 847	7 724	3 270	471	5 191	3 092	1 811	1 281
川崎区	5 951	3 910	642	37	1 306	647	480	167
幸区	1 927	920	403	28	552	366	254	112
中原区	2 375	813	574	89	856	519	237	282
高津区	1 992	684	413	100	777	484	295	189
宮前区	1 866	639	429	78	708	434	224	210
多摩区	1 826	517	516	76	691	462	268	194
麻生区	910	241	293	63	301	180	53	127
平成 12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
川崎区	35.3	50.6	19.6	7.9	25.2	20.9	26.5	13.0
幸区	11.4	11.9	12.3	5.9	10.6	11.8	14.0	8.7
中原区	14.1	10.5	17.6	18.9	16.5	16.8	13.1	22.0
高津区	11.8	8.9	12.6	21.2	15.0	15.7	16.3	14.8
宮前区	11.1	8.3	13.1	16.6	13.6	14.0	12.4	16.4
多摩区	10.8	6.7	15.8	16.1	13.3	14.9	14.8	15.1
麻生区	5.4	3.1	9.0	13.4	5.8	5.8	2.9	9.9
平成 12年	100.0	45.8	19.4	2.8	30.8	18.4	10.7	7.6
川崎区	100.0	65.7	10.8	0.6	21.9	10.9	8.1	2.8
幸区	100.0	47.7	20.9	1.5	28.6	19.0	13.2	5.8
中原区	100.0	34.2	24.2	3.7	36.0	21.9	10.0	11.9
高津区	100.0	34.3	20.7	5.0	39.0	24.3	14.8	9.5
宮前区	100.0	34.2	23.0	4.2	37.9	23.3	12.0	11.3
多摩区	100.0	28.3	28.3	4.2	37.8	25.3	14.7	10.6
麻生区	100.0	26.5	32.2	6.9	33.1	19.8	5.8	14.0

(注) 昭和55年、60年、平成7年、12年は総数に、平成2年はその他に、国籍「不詳」を含む。

－13大都市で人口は7番目、割合は6番目－

13大都市の外国人人口を比較すると、外国人人口の最も多いのは東京都(区部)の 173,615 人、次いで大阪市が 96,691 人、横浜市が 45,322 人の順となっており、本市は7番目となっています。また、外国人人口の割合をみると、最も高いのは大阪市の 3.7％、次いで神戸市及び京都市の 2.4％の順となっており、本市は6番目となっています。

表17 13大都市別外国人人口

都 市 別	外国人人口	外国人人口の割合 (%)
全 国	1 310 545	1.0
札幌市	5 691	0.3
仙台市	6 416	0.6
千葉市	10 274	1.2
東京都(区部)	173 615	2.1
川 崎 市	16 847	1.3
横浜市	45 322	1.3
名古屋市	38 399	1.8
京都市	34 737	2.4
大阪市	96 691	3.7
神戸市	35 597	2.4
広島市	11 198	1.0
北九州市	8 551	0.8
福岡市	11 596	0.9

6 世 帯

世帯総数は 543,088 世帯で、平成 7 年に比べ 39,377 世帯（7.8%）増加しました。

このうち、一般世帯数は 539,836 世帯（世帯人員 1,239,557 人）、施設等の世帯数は 2,539 世帯（世帯人員 9,472 人）となっています。

表 18 世帯の種類別世帯数と人員の推移

区 分	総 数			一 般 世 帯			施 設 等 の 世 帯		
	世 帯 数	世 帯 人 員	1世帯当り 世帯人員	世 帯 数	世 帯 人 員	1世帯当り 世帯人員	世 帯 数	世 帯 人 員	1世帯当り 世帯人員
年次別									
昭和55年	376 690	1 040 802	2.76	374 556	1 031 494	2.75	2 134	8 483	3.98
60年	404 762	1 088 624	2.69	402 935	1 080 845	2.68	1 723	7 657	4.44
平成 2年	466 084	1 173 603	2.52	462 553	1 163 401	2.52	1 323	7 640	5.77
7年	503 711	1 202 820	2.39	501 504	1 193 788	2.38	1 372	8 093	5.90
12年	543 088	1 249 905	2.30	539 836	1 239 557	2.30	2 539	9 472	3.73
増加率									
昭和55年～ 60年	7.5	4.6	△ 2.6	7.6	4.8	△ 2.5	△ 19.3	△ 9.7	11.6
昭和60年～ 平成2年	15.2	7.8	△ 6.3	14.8	7.6	△ 6.0	△ 23.2	△ 0.2	30.0
平成2年～ 7年	8.1	2.5	△ 6.0	8.4	2.6	△ 5.6	3.7	5.9	2.3
平成7年～ 12年	7.8	3.9	△ 3.6	7.6	3.8	△ 3.5	85.1	17.0	△ 36.8

(注) 総数には、世帯の種類「不詳」を含む。

－ 1世帯当たりの人員は 2.30 人 －

一般世帯数は 539,836 世帯で、平成 7 年に比べ 38,332 世帯、7.6%増加しました。また、1 世帯当たり人員は 2.30 人で、0.08 人減少しました。

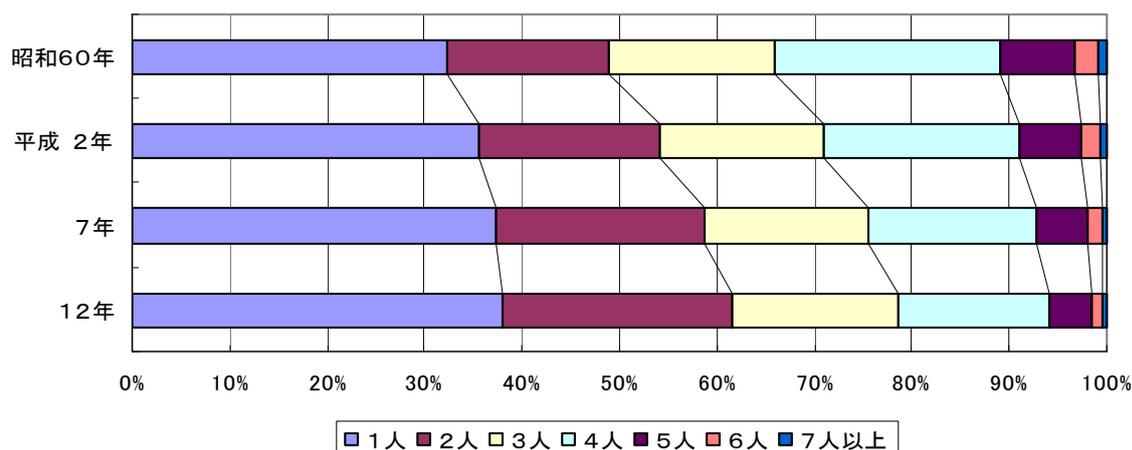
核家族化の進行や単独世帯の増加により、世帯数の増加率が人口増加率を上回っているため、1 世帯当たり人員は引き続き減少しています。

一般世帯の世帯人員別の割合をみると、1人世帯が 38.0%で最も高く、次いで2人世帯が 23.5%、3人世帯が 17.2%、4人世帯が 15.4%となっており、世帯人員が2人以下の世帯で全体の半数以上を占めています。前回調査と比べると、2人世帯が 18.6%増加したのを始め、3人世帯が 9.7%増、1人世帯が 9.3%増と世帯人員が3人以下の世帯では増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少し、その結果、4人世帯は3人世帯より少なくなりました。

表 19 世帯人員別一般世帯数

世帯人員別	一般世帯				構成比 (%)				増加率 (%)		
	昭和60年	平成2年	7年	12年	昭和60年	平成2年	7年	12年	昭和60年 ～平成2年	平成2年 ～7年	平成7年 ～12年
総数	402 935	462 553	501 504	539 836	100.0	100.0	100.0	100.0	14.8	8.4	7.6
1人	130 517	164 408	187 770	205 266	32.4	35.5	37.4	38.0	26.0	14.2	9.3
2人	66 690	86 637	106 760	126 604	16.6	18.7	21.3	23.5	29.9	23.2	18.6
3人	68 579	77 112	84 880	93 118	17.0	16.7	16.9	17.2	12.4	10.1	9.7
4人	92 529	93 533	86 055	83 197	23.0	20.2	17.2	15.4	1.1	△ 8.0	△ 3.3
5人	31 588	29 015	25 909	23 534	7.8	6.3	5.2	4.4	△ 8.1	△ 10.7	△ 9.2
6人	9 303	8 661	7 508	6 088	2.3	1.9	1.5	1.1	△ 6.9	△ 13.3	△ 18.9
7人以上	3 729	3 187	2 622	2 029	0.9	0.7	0.5	0.4	△ 14.5	△ 17.7	△ 22.6

図 12 世帯人員別一般世帯数割合の推移



—一般世帯の1世帯当たり人員は全区で減少—

一般世帯数を区別にみると、中原区が 94,955 世帯で最も多く、次いで多摩区が 89,103 世帯、川崎区が 83,606 世帯、高津区が 79,839 世帯、宮前区が 78,864 世帯、幸区が 57,298 世帯と続いており、麻生区の 56,171 世帯が最も少なくなっています。

また、平成7年～12年の一般世帯数の増加率をみると、麻生区の13.7%が最も高く、次いで宮前区が11.9%、多摩区が9.2%、高津区が8.8%、中原区が7.4%、川崎区が1.9%、幸区が1.8%の順となっており、北部での増加が著しいことを示しています。

次に、1世帯当たり人員をみると、宮前区が2.52人と最も多く、次いで麻生区が2.51人、幸区が2.37人と続いており、これらの3区が本市平均(2.30人)を上回っています。

一方、最も少ないのは中原区で2.08人、次いで多摩区が2.19人、高津区が2.26人、川崎区が2.29人と続いています。

－夫婦と子供から成る世帯の割合は縮小傾向－

平成12年における一般世帯数(539,836世帯)のうち、世帯主と親族関係にある世帯員がいる親族世帯は330,691世帯(一般世帯数の61.3%)、単独世帯は205,266世帯(同38.0%)、世帯主と親族関係にある者がいない非親族世帯は3,879世帯(同0.7%)となっています。

親族世帯のうち、核家族世帯は297,525世帯(一般世帯数の55.1%)で、そのうち「夫婦と子供から成る世帯」は167,744世帯(同31.1%)、「夫婦のみの世帯」は94,029世帯(同17.4%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は35,752世帯(同6.6%)となっています。また、核家族以外の親族世帯は33,166世帯(同6.1%)となっています。

これらを平成7年と比べると、親族世帯が6.2%、単独世帯が9.3%増加し、非親族世帯も一般世帯数に占める割合はわずかなものの、増加率は72.5%と高い伸びを示しています。

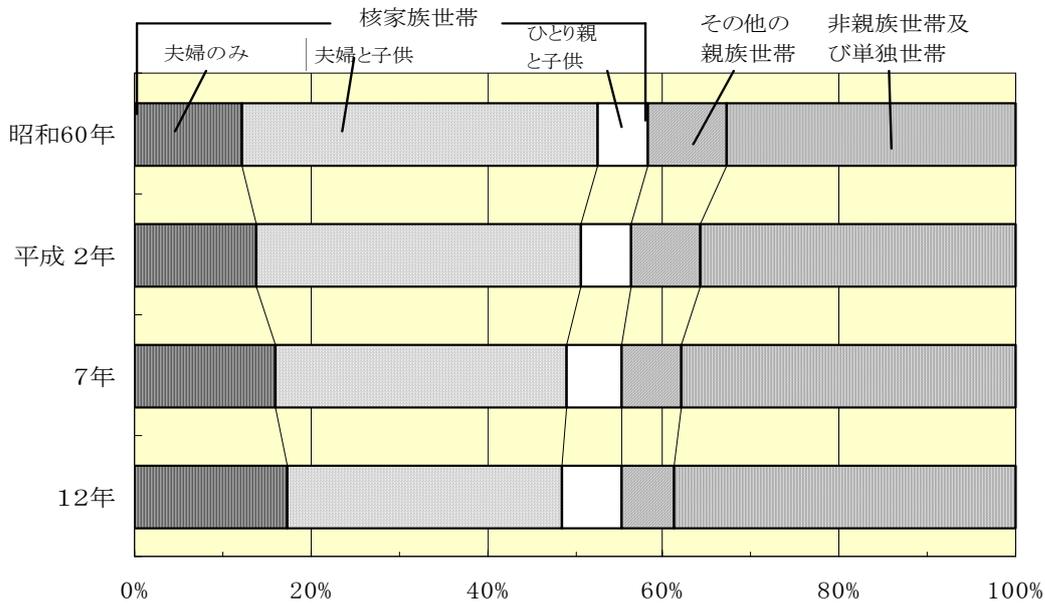
また、核家族世帯での増加率をみると、「女親と子供からなる世帯」が17.4%、「夫婦のみの世帯」が17.3%、「男親と子供からなる世帯」が14.0%と高い伸びを示したのに対し、「夫婦と子供から成る世帯」は0.9%の増加となっています。

昭和60年以降について、一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、核家族世帯のうち、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は縮小傾向にあり、「夫婦のみの世帯」と「女親と子供から成る世帯」の割合は拡大傾向にあります。また、「単独世帯」の割合も拡大傾向にあります。

表20 家族類型別一般世帯数

区分	総数	親族世帯							非親族世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯				その他の親族世帯			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	男親と子		女親と子		
世帯数										
昭和60年	402 935	271 312	234 682	48 754	163 238	3 920	18 770	36 630	1 106	130 517
平成 2年	462 553	297 109	261 150	64 437	169 999	4 884	21 830	35 959	1 036	164 408
7年	501 504	311 485	276 913	80 135	166 174	5 498	25 106	34 572	2 249	187 770
12年	539 836	330 691	297 525	94 029	167 744	6 266	29 486	33 166	3 879	205 266
構 成 比 (%)										
昭和60年	100.0	67.3	58.2	12.1	40.5	1.0	4.7	9.1	0.3	32.4
平成 2年	100.0	64.2	56.5	13.9	36.8	1.1	4.7	7.8	0.2	35.5
7年	100.0	62.1	55.2	16.0	33.1	1.1	5.0	6.9	0.4	37.4
12年	100.0	61.3	55.1	17.4	31.1	1.2	5.5	6.1	0.7	38.0
増 加 率 (%)										
昭和60年 ～平成2年	14.8	9.5	11.3	32.2	4.1	24.6	16.3	△ 1.8	△ 6.3	26.0
平成2年 ～7年	8.4	4.8	6.0	24.4	△ 2.3	12.6	15.0	△ 3.9	117.1	14.2
平成7年 ～12年	7.6	6.2	7.4	17.3	0.9	14.0	17.4	△ 4.1	72.5	9.3

図 13 一般世帯の家族類型別割合の推移

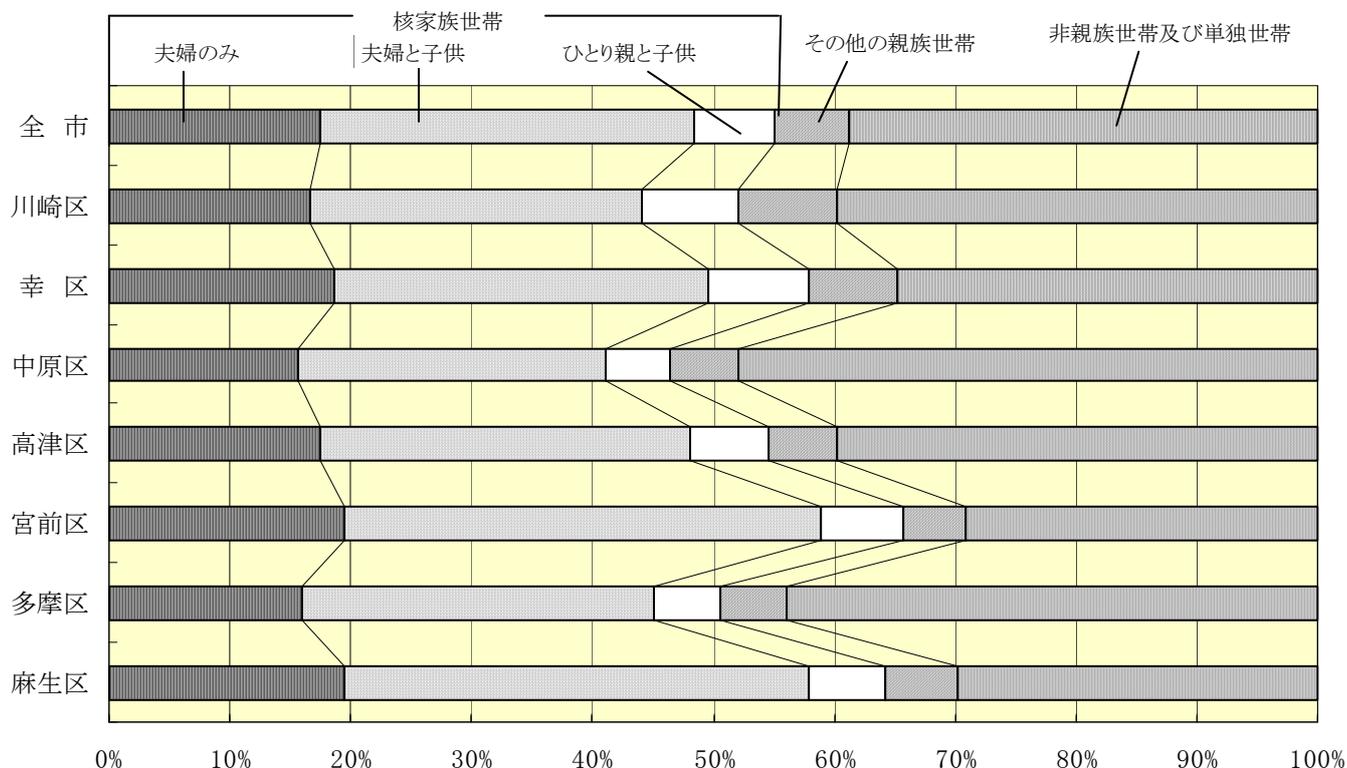


区別に家族類型割合をみると、親族世帯の割合は、宮前区が70.9%、麻生区が70.2%と7割を超えており、最も低いのは中原区の52.1%となっています。また、単身世帯の割合は、中原区が47.0%、多摩区が43.1%と4割を超えており、最も低いのは麻生区の29.4%となっています。

表 21 区別，家族類型別一般世帯の構成比

区分	世帯数	1世帯当たり世帯員数	構成比 (%)									
			総数	親族世帯					非親族世帯	単身世帯		
				総数	核家族世帯						その他の親族世帯	
夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	その他の親族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	その他の親族世帯	非親族世帯	単身世帯	
全市	539 836	2.30	100.0	61.3	55.1	17.4	31.1	1.2	5.5	6.1	0.7	38.0
川崎区	83 606	2.29	100.0	60.2	52.1	16.7	27.3	1.6	6.6	8.1	0.8	39.0
幸区	57 298	2.37	100.0	65.2	57.9	18.7	30.9	1.5	6.8	7.3	0.6	34.2
中原区	94 955	2.08	100.0	52.1	46.5	15.7	25.4	1.0	4.5	5.6	0.8	47.0
高津区	79 839	2.26	100.0	60.2	54.5	17.5	30.6	1.2	5.3	5.7	0.8	39.0
宮前区	78 864	2.52	100.0	70.9	65.7	19.5	39.4	1.1	5.8	5.2	0.6	28.4
多摩区	89 103	2.19	100.0	56.1	50.6	16.0	29.1	0.9	4.6	5.5	0.8	43.1
麻生区	56 171	2.51	100.0	70.2	64.3	19.4	38.5	1.0	5.4	5.9	0.4	29.4

図14 区別，一般世帯の家族類型別割合



－65歳以上の親族のいる一般世帯では核家族世帯，単独世帯の割合が拡大－

平成12年における一般世帯数（539,836世帯）のうち、65歳以上の親族（高齢親族）のいる一般世帯数は110,413世帯で、平成7年に比べ22,673世帯、25.8%増加しました。高齢親族のいる一般世帯は、高齢化の進行を反映して、その増加率は、平成2年～7年、7年～12年とも一般世帯の増加率を大きく上回っており、一般世帯に占める割合は、昭和60年の14.1%から平成2年には15.1%、7年には17.5%、12年には20.5%と拡大し、5世帯に1世帯は高齢親族のいる世帯となっています。

表22 65歳以上の親族のいる世帯の一般世帯に占める割合

区分	総数	親族世帯							非親族世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯				その他の親族世帯			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供		女親と子供		
昭和60年	14.1	17.8	10.4	25.0	4.3	20.9	23.4	67.6	6.6	5.7
平成2年	15.1	19.6	12.8	27.4	5.3	20.9	26.5	69.2	7.6	6.9
7年	17.5	22.7	16.6	30.9	7.3	27.0	30.1	72.0	5.6	9.0
12年	20.5	25.7	20.7	35.3	9.8	32.6	34.0	70.8	5.2	12.2

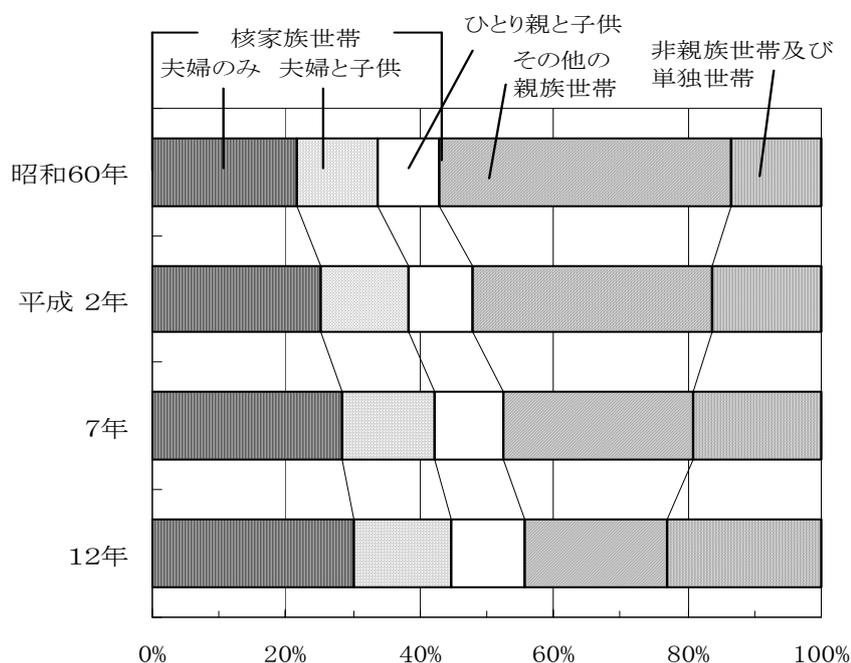
高齢親族のいる一般世帯数を家族類型別にみると、核家族世帯が 61,620 世帯（高齢親族のいる世帯数の 55.8%）と最も多く、次いで単独世帯が 25,127 世帯（同 22.8%）、高齢者が子供夫婦や孫など同居しているその他の親族世帯が 23,466 世帯（同 21.3%）となっています。

昭和 60 年以降について高齢親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、核家族世帯の割合は昭和 60 年に 43.0%、平成 2 年に 48.0%、7 年に 52.3%、12 年には 55.8% と急速に拡大しており、高齢親族のいる世帯では核家族化が進行しています。また、単独世帯の割合も昭和 60 年の 13.2%から平成 2 年に 16.2%、7 年に 19.2%、12 年には 22.8% と大きく拡大しています。また、高齢親族のいる核家族世帯のうち夫婦のみの世帯は 33,170 世帯で、高齢親族のいる一般世帯の 30.0%となっており、平成 7 年に比べ 1.8 ポイント拡大しました。

表 23 65 歳以上の親族のいる家族類型別一般世帯数

区分	総数	親族世帯							非親族世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯					その他の親族世帯		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	男親と子	女親と子			
世帯数										
昭和60年	56 744	49 170	24 393	12 208	6 978	819	4 388	24 777	73	7 501
平成 2年	69 704	58 332	33 440	17 663	8 978	1 021	5 778	24 892	79	11 293
7年	87 740	70 808	45 905	24 740	12 131	1 485	7 549	24 903	126	16 806
12年	110 413	85 086	61 620	33 170	16 389	2 045	10 016	23 466	200	25 127
構 成 比 (%)										
昭和60年	100.0	86.7	43.0	21.5	12.3	1.4	7.7	43.7	0.1	13.2
平成 2年	100.0	83.7	48.0	25.3	12.9	1.5	8.3	35.7	0.1	16.2
7年	100.0	80.7	52.3	28.2	13.8	1.7	8.6	28.4	0.1	19.2
12年	100.0	77.1	55.8	30.0	14.8	1.9	9.1	21.3	0.2	22.8
増 加 率 (%)										
昭和60年 ～平成2年	22.8	18.6	37.1	44.7	28.7	24.7	31.7	0.5	8.2	50.6
平成2年 ～7年	25.9	21.4	37.3	40.1	35.1	45.4	30.7	0.0	59.5	48.8
平成7年 ～12年	25.8	20.2	34.2	34.1	35.1	37.7	32.7	△ 5.8	58.7	49.5

図 15 65歳以上の親族がいる
一般世帯の家族類型別割合の推移



区別に、一般世帯に占める高齢親族のいる世帯の割合をみると、川崎区が 27.3%で最も高く、次いで幸区が 26.7%、麻生区が 22.8%と続いており、これらの3区が本市平均(20.5%)を上回っています。

一方、最も少ないのが多摩区で 16.7%、次いで宮前区が 17.1%、高津区が 17.5%、中原区が 18.1%と続いています。

表 24 区別65歳以上親族のいる一般世帯数

区 分	一般世帯数			一般世帯に占める割合 (%)			平成7年~12年の増加率 (%)		
	65歳以上親族のいる一般世帯	うち 高齢夫婦世帯	うち 高齢単身世帯	65歳以上親族のいる一般世帯	うち 高齢夫婦世帯	うち 高齢単身世帯	65歳以上親族のいる一般世帯	うち 高齢夫婦世帯	うち 高齢単身世帯
全 市	110 413	30 192	25 127	20.5	5.6	4.7	25.8	36.3	49.5
川崎区	22 801	5 403	5 872	27.3	6.5	7.0	18.8	27.1	37.7
幸 区	15 275	4 048	3 643	26.7	7.1	6.4	21.8	28.1	44.1
中原区	17 231	4 487	4 187	18.1	4.7	4.4	16.9	20.2	46.7
高津区	13 966	3 889	3 059	17.5	4.9	3.8	27.0	43.2	43.3
宮前区	13 481	3 916	2 552	17.1	5.0	3.2	43.5	58.3	76.9
多摩区	14 851	4 280	3 178	16.7	4.8	3.6	28.8	44.4	51.3
麻生区	12 808	4 169	2 636	22.8	7.4	4.7	37.0	46.4	78.0

ー65歳以上の一人暮らしは 25,127 人、平成7年の約 1.5 倍にー

平成 12 年の 65 歳以上の単身世帯 (高齢単身世帯) は 25,127 世帯で、7 年に比べ 8,321 世帯、49.5%の大幅な増加となっています。また、高齢単身者が老年人口に占める割合は

16.2%と平成7年（14.0%）に比べ2.2ポイント拡大しています。

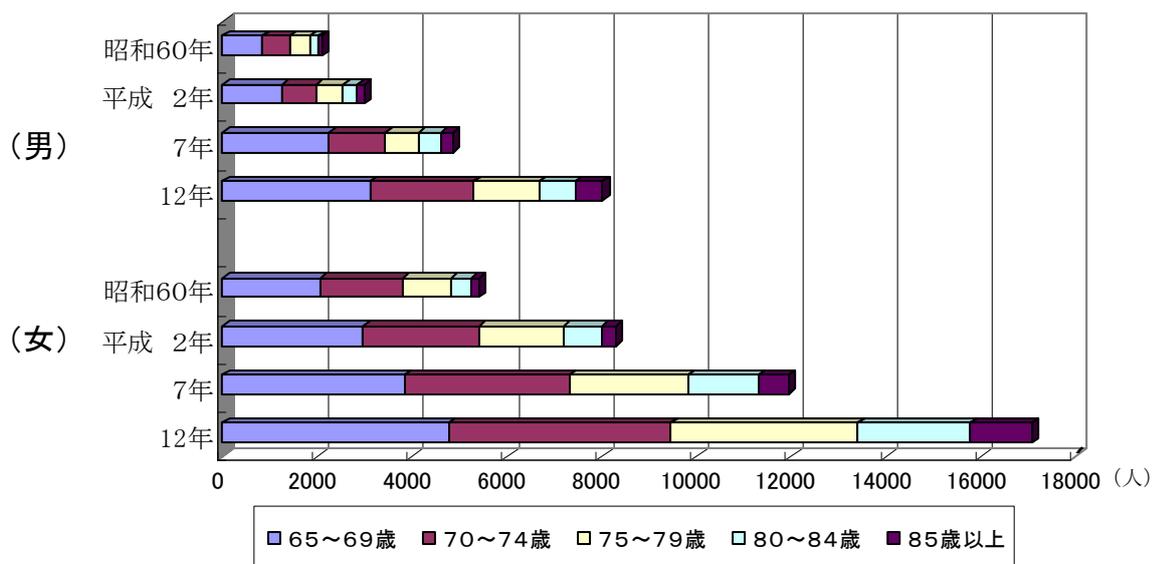
高齢単身者数を男女別にみると、男性が8,024人、女性が17,103人で、女性が男性の2.1倍となっています。また、老年人口に占める割合は、男性が11.6%、女性が20.0%となっており、高齢女性の5人に1人は単独世帯となっています。

次に高齢単身者数を区別にみると、川崎区が5,872人と最も多く、宮前区が2,552人で最も少なくなっています。

表25 年齢（5歳階級），男女別高齢単身者数

区分	高齢単身者数					各年齢階級別人口に占める割合(%)						
	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数												
平成2年	11 293	4 208	3 173	2 350	1 126	436	12.0	12.1	12.6	12.8	11.5	7.9
7年	16 806	6 071	4 686	3 234	1 924	891	14.0	13.2	15.0	15.3	14.0	10.9
12年	25 127	7 897	6 880	5 307	3 171	1 872	16.2	14.0	16.5	19.4	18.9	14.8
男												
平成2年	2 992	1 239	736	573	293	151	7.3	7.8	6.7	7.1	7.5	8.3
7年	4 865	2 242	1 194	713	451	265	9.1	9.9	8.7	8.3	8.1	9.7
12年	8 024	3 116	2 189	1 366	780	573	11.6	11.4	11.1	11.9	12.4	13.3
女												
平成2年	8 301	2 969	2 437	1 777	833	285	15.6	15.7	17.0	17.4	14.1	7.7
7年	11 941	3 829	3 492	2 521	1 473	626	17.8	16.4	19.9	20.1	18.0	11.4
12年	17 103	4 781	4 691	3 941	2 391	1 299	20.0	16.5	21.3	24.9	22.8	15.6

図16 65歳以上の高齢単身者数の推移



－高齢夫婦世帯は平成7年に比べ 36.3%増加－

平成 12 年の高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦）は 30,192 世帯で，7 年に比べ 8,048 世帯，36.3%増加しました。区別では，川崎区が 5,403 世帯で最も多く，次いで中原区 4,487 世帯，多摩区 4,280 世帯，麻生区 4,169 世帯，幸区 4,048 世帯，宮前区 3,916 世帯の順で，高津区が 3,889 世帯で最も少なくなっています。

表 2 6 高 齢 夫 婦 世 帯 数

区 分	総 数	妻 が 60～64 歳	妻 が 65 歳 以上	(別掲)
				妻 が 60 歳 未 満
平成 2 年				
総 数	15 379	4 853	10 526	1 505
夫 が 65～69 歳	5 717	3 535	2 182	1 240
70～74 歳	4 797	1 109	3 688	199
75 歳 以上	4 865	209	4 656	66
平成 7 年				
総 数	22 144	6 278	15 866	1 534
夫 が 65～69 歳	8 816	4 925	3 891	1 328
70～74 歳	6 505	1 195	5 310	163
75 歳 以上	6 823	158	6 665	43
平成 12 年				
総 数	30 192	6 899	23 293	1 654
夫 が 65～69 歳	10 615	5 442	5 173	1 379
70～74 歳	9 821	1 280	8 541	216
75 歳 以上	9 756	177	9 579	59

－母子世帯はこの5年間に 958 世帯，22.9%増加－

平成 12 年の母子世帯数は 5,145 世帯，父子世帯数は 899 世帯となっています。母子世帯は 958 世帯（22.9%），父子世帯は 32 世帯（3.7%）とそれぞれ増加しています。

表 2 7 母 子 ・ 父 子 世 帯 数 及 び 世 帯 人 員

区 分	母 子 世 帯			父 子 世 帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり 人 員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり 人 員
	実 数					
平成 7 年	4 187	10 733	2.56	865	2 184	2.52
12 年	5 145	13 508	2.63	899	2 291	2.55
	増 加 数					
平成 12 年	958	2 775	0.07	34	107	0.03
	増 加 率 (%)					
平成 7 年 ～12 年	22.9	25.9	2.7	3.9	4.9	1.2

7 住居の状況

住宅に住む一般世帯数は510,677世帯で、平成7年に比べ46,494世帯(10.0%)増加しました。また、住宅以外に住む一般世帯は29,159世帯で8,162世帯(21.9%)の減少となっています。

－持ち家率は43.1%に上昇－

平成12年の住宅に住む一般世帯数を住宅の所有関係別にみると、民営の借家が220,701世帯(住宅に住む一般世帯数の43.2%)と最も多く、次いで、持ち家が220,204世帯(同43.1%)、社宅や公務員宿舎など給与住宅が31,740世帯(同6.2%)、県営や市営である公営の借家が20,178世帯(同4.0%)、都市基盤整備公団や住宅供給公社などの公団・公社の借家が9,283世帯(同1.8%)などとなっています。

平成7年と比べると、給与住宅が15.7%減と大きく減少した以外はすべての区分で増加しており、特に公団・公社の借家が24.3%、持ち家が18.5%と大きく増加しました。

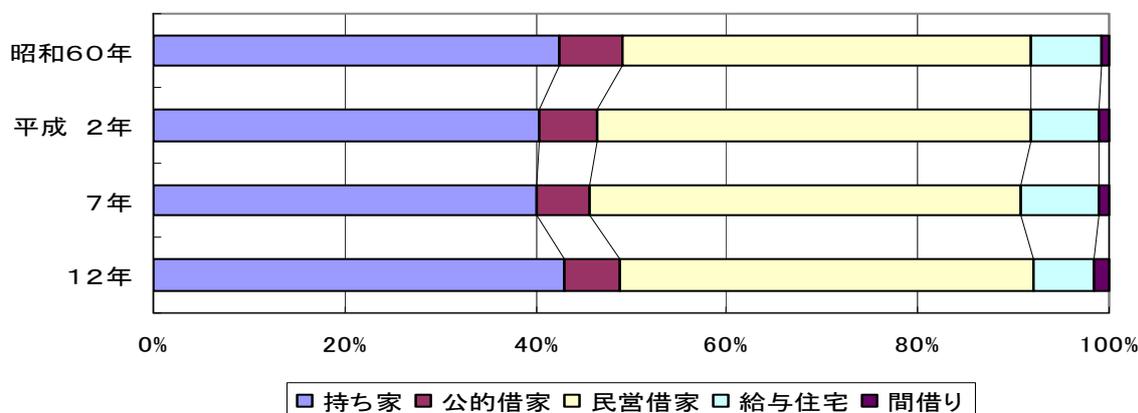
住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合(持ち家率)の推移をみると、昭和55年には39.7%、60年には42.4%と上昇しましたが、平成2年は40.3%と低下に転じ、7年には40.0%と更に低下しました。しかし、平成12年には43.1%と再び上昇しました。

なお、持ち家の割合の全国平均は61.1%ですから、本市は全国平均を大きく下回っており、依然として民営借家への依存度が高いことを示しています。

表28 住宅に住む一般世帯の所有関係別世帯数

年次	住宅に住む 一般世帯	主世帯	借 家							間 借 り
			持 ち 家	公 的 借 家	公 営	公 団・公 社	民 営 借 家	給 与 住 宅		
実 数										
昭和55年	340 305	335 171	134 999	200 172	23 815	16 574	7 241	148 125	28 232	5 134
60年	366 655	363 542	155 545	207 997	24 347	17 062	7 285	156 223	27 427	3 113
平成2年	422 035	417 478	169 915	247 563	25 840	18 222	7 618	191 633	30 090	4 557
7年	464 183	459 186	185 762	273 424	26 443	18 977	7 466	209 324	37 657	4 997
12年	510 677	502 106	220 204	281 902	29 461	20 178	9 283	220 701	31 740	8 571
増 加 率 (%)										
55～60年	7.7	8.5	15.2	3.9	2.2	2.9	0.6	5.5	△ 2.9	△ 39.4
60～2年	15.1	14.8	9.2	19.0	6.1	6.8	4.6	22.7	9.7	46.4
2～7年	10.0	10.0	9.3	10.4	2.3	4.1	△ 2.0	9.2	25.1	9.7
7～12年	10.0	9.3	18.5	3.1	11.4	6.3	24.3	5.4	△ 15.7	71.5
構 成 比 (%)										
昭和55年	100.0	98.5	39.7	58.8	7.0	4.9	2.1	43.5	8.3	1.5
60年	100.0	99.2	42.4	56.7	6.6	4.7	2.0	42.6	7.5	0.8
平成2年	100.0	98.9	40.3	58.7	6.1	4.3	1.8	45.4	7.1	1.1
7年	100.0	98.9	40.0	58.9	5.7	4.1	1.6	45.1	8.1	1.1
12年	100.0	98.3	43.1	55.2	5.8	4.0	1.8	43.2	6.2	1.7

図 17 住宅の所有関係別世帯数割合の推移



—持ち家率は麻生区が最も高い—

区別に住宅の所有の関係をみると、持ち家率は麻生区が 54.5%で最も高く、次いで宮前区が 48.8%、川崎区が 46.5%、幸区が 44.6%、高津区が 39.1%、多摩区が 38.2%と続いており、最も低いのは中原区の 35.6%となっています。これを平成 7 年と比べると、宮前区が 3.7 ポイント、幸区が 3.6 ポイント上回るなど全区で上昇しました。

次に借家の割合は、持ち家率の場合とは逆に中原区が最も高く、麻生区が最も低くなっていますが、借家の内訳をみると、民営借家の割合が 50%以上になっているのが多摩区と中原区で、特に多摩区は借家に住む世帯の 87.0%の世帯が民営借家に住んでいます。公的借家（公営の借家と公団・公社の借家）は幸区が 11.8%と突出して多く、次いで宮前区、高津区、麻生区、多摩区、川崎区と続き、中原区は最も少ない 2.7%となっています。給与住宅は中原区が 8.4%で一番多く、次いで宮前区が 7.7%と続き、一番少ない多摩区の 4.2%を除き、その他の区は 5、6%前後の割合となっています。

表 29 区別、住宅に住む一般世帯の所有の関係、建て方別構成、世帯規模、居住密度別

種 別		(単位 %)								
		全 市	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	
住宅に住む一般世帯		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
住宅の所有の関係	持ち家	43.1	46.5	44.6	35.6	39.1	48.8	38.2	54.5	
	借家	55.2	50.8	53.8	62.6	59.7	50.1	60.4	43.7	
	公的借家	5.8	3.0	11.8	2.7	7.2	8.3	3.6	6.3	
	民営借家	43.2	42.4	36.2	51.5	46.0	34.1	52.5	32.1	
	給与住宅	6.2	5.4	5.7	8.4	6.5	7.7	4.2	5.2	
	間借り	1.7	2.8	1.6	1.8	1.2	1.0	1.4	1.8	
住宅の建て方	一戸建	29.6	33.3	29.9	25.6	24.9	28.2	27.1	43.1	
	長屋建	1.7	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	2.0	3.0	
	共同住宅	68.4	64.9	68.5	72.7	73.3	70.0	70.7	53.7	
	1・2階建	20.7	20.6	19.4	22.9	21.7	14.7	26.5	16.6	
	3～5階建	32.2	21.7	28.2	36.8	35.4	40.9	35.2	22.8	
	6階建以上	15.5	22.5	20.8	13.0	16.3	14.3	9.1	14.3	
	その他	0.3	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	
1世帯当たり人員(人)		2.37	2.37	2.43	2.18	2.32	2.61	2.23	2.55	
1世帯当たり延べ面積(m ²)		62.0	59.0	60.8	56.3	58.5	67.4	59.0	78.4	
1人当たり延べ面積(m ²)		26.2	24.9	25.1	25.8	25.2	25.8	26.4	30.7	

—ますます進む共同住宅の中高層化—

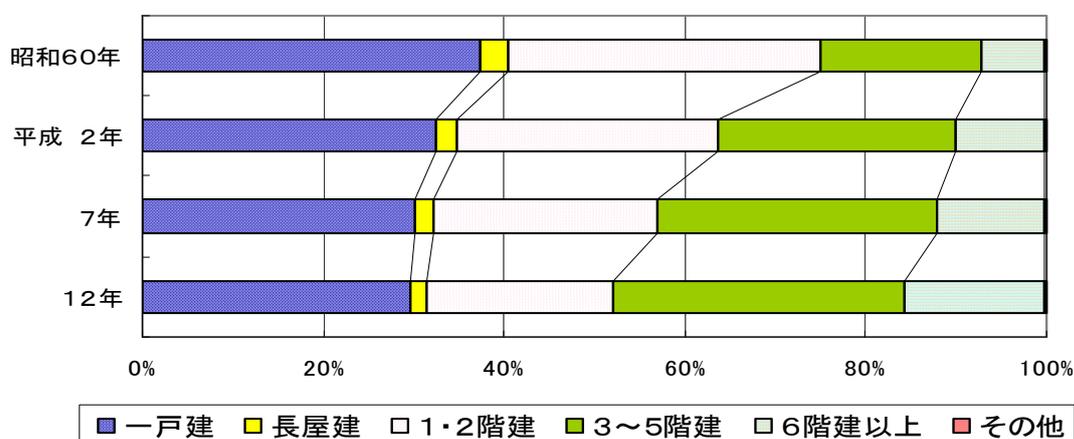
住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「共同住宅」に住む世帯が 349,170 世帯（住宅に住む一般世帯数の 68.4%）と最も多く、次いで「一戸建」が 151,341 世帯（同 29.6%）、「長屋建」が 8,817 世帯（同 1.7%）、工場や事務所の中に住宅がある場合など「その他」が 1,349 世帯（同 0.3%）となっています。

平成 7 年と比べると、一戸建は 8.0%増ですが、全体に占める割合は 0.6 ポイント縮小しています。一方、共同住宅は 11.3%増で、その割合は 0.8 ポイント拡大しています。共同住宅を階数別にみると、1・2 階建の低層住宅が 8.0%の減少に対し、3～5 階建の中層住宅は 14.6%増、6 階建以上の高層住宅は 42.5%増と高い伸びを示しており、住宅の中高層化が進んでいます。

表 30 住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別世帯数

年次	住宅に住む一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
実数								
昭和 60 年	366 655	137 034	10 808	217 553	126 415	65 800	25 338	1 260
平成 2 年	422 035	137 794	9 628	273 539	121 866	110 918	40 755	1 074
7 年	464 183	140 073	9 320	313 846	115 029	143 382	55 435	944
12 年	510 677	151 341	8 817	349 170	105 844	164 319	79 007	1 349
増加率 (%)								
60～2 年	15.1	0.6	△ 10.9	25.7	△ 3.6	68.6	60.8	△ 14.8
2～7 年	10.0	1.7	△ 3.2	14.7	△ 5.6	29.3	36.0	△ 12.1
7～12 年	10.0	8.0	△ 5.4	11.3	△ 8.0	14.6	42.5	42.9
構成比 (%)								
昭和 60 年	100.0	37.4	2.9	59.3	34.5	17.9	6.9	0.3
平成 2 年	100.0	32.6	2.3	64.8	28.9	26.3	9.7	0.3
7 年	100.0	30.2	2.0	67.6	24.8	30.9	11.9	0.2
12 年	100.0	29.6	1.7	68.4	20.7	32.2	15.5	0.3

図 18 住宅の建て方別世帯数の推移



－1世帯当たり延べ面積は拡大－

平成12年の住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は62.0㎡となっており、平成7年の56.6㎡を5.4㎡上回りました。全国平均も5.4㎡増加して91.3㎡になりましたので、その差は変わらず29.3㎡となっています。住宅の所有の関係別にみると、持ち家が92.2㎡で最も広く、次いで公団・公社の借家が51.6㎡、給与住宅が51.0㎡、公営の借家が48.9㎡、間借りが41.6㎡、民営の借家が35.8㎡となっています。

また、1人当たり延べ面積は26.2㎡となっており、平成7年の22.8㎡を3.4㎡上回りました。全国平均は3.9㎡増加して33.8㎡となりましたので、その差は広がり7.6㎡となりました。住宅の所有の関係別にみると、持ち家が31.3㎡と最も広く、次いで公団・公社の借家が20.7㎡、民営の借家、給与住宅が20.3㎡、間借りが20.1㎡、公営の借家が19.4㎡となっています。

表32 住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別
1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

区 分	住宅に住む一般世帯						
	総 数	持ち家	公営の借家	公団・公社 の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
1世帯当たり延べ面積(㎡)							
平成 2年	55.3	87.5	45.8		29.9	47.2	28.1
7年	56.6	89.4	47.8	45.5	31.4	45.0	33.5
12年	62.0	92.2	48.9	51.6	35.8	51.0	41.6
1人当たり延べ面積(㎡)							
平成 2年	20.8	26.2	15.3		15.2	15.9	13.9
7年	22.8	28.5	16.9	18.2	16.6	17.7	15.9
12年	26.2	31.3	19.4	20.7	20.3	20.3	20.1

－1人当たり延べ面積は北部3区が広め－

次に、住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積を区別にみると、麻生区が78.4㎡と最も広く、次いで宮前区が67.4㎡となっており、この2区が本市平均(62.0㎡)を上回っています。一方、延べ面積が最も狭いのは中原区で56.3㎡となっています。

また、1人当たり延べ面積が最も広いのは麻生区で30.7㎡、次いで多摩区が26.4㎡となっており、この2区が本市平均(26.2㎡)を上回っています。一方、1人当たり延べ面積が最も狭いのは川崎区で24.9㎡となっています。

－13 大都市で給与住宅の割合が第2位－

13 大都市の住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別構成をみると、持ち家に住む世帯の割合は各都市とも全国平均の 61.1%を下回っています。本市の持ち家割合 43.1%は、福岡市、大阪市、東京都区部に次ぐ 4 番目に低く、大都市の中でも下位に属しています。

一方、借家の割合は各都市とも全国平均の 37.7%を上回っており、本市は福岡市、大阪市、東京都区部に次ぐ 4 番目の高さになっています。借家の内訳をみると、前回、大都市の中で最も高率であった給与住宅は広島市に次ぐ 2 番目となりました。前回 2 番目であった民営借家は福岡市、大阪市に次ぐ 3 番目となっています。なお、給与住宅の全国平均は 3.9%で、前回に比べ、0.7 ポイント減少しており、各都市とも減少となっています。

次に 13 大都市の住宅に住む一般世帯の 1 世帯当たり延べ面積をみると、全国平均の 91.3 m²を各都市とも下回っています。特に本市は比較的単独世帯の割合が高く、借家の割合も高いため、大阪市、東京都区部に次いで下から 3 番目と下位に属しています。

また、13 大都市の住宅に住む一般世帯の 1 人当たり延べ面積でみると、全国平均の 33.8 m²を各都市とも下回っています。本市の 1 人当たり延べ面積は大阪市に次ぐ下から 2 番目となっています。

表 33 住宅に住む一般世帯の所有の関係別構成，世帯規模，居住密度別

都市別	所有の関係別構成 (%)							1世帯当たり人員	1世帯当たり延べ面積 (m ²)	1人当たり延べ面積 (m ²)
	住宅に住む一般世帯	持ち家	借家	公的借家	民営借家	給与住宅	間借り			
全 国	100.0	61.1	37.7	6.9	26.9	3.9	1.2	2.70	91.3	33.8
札幌市	100.0	48.2	49.7	5.1	40.7	3.9	2.1	2.34	76.4	32.7
仙台市	100.0	45.7	53.5	4.3	43.0	6.1	0.9	2.38	76.3	32.0
千葉市	100.0	56.1	42.7	12.9	24.0	5.9	1.2	2.58	77.9	30.2
東京都区部	100.0	42.0	55.8	8.5	42.5	4.9	2.1	2.16	60.4	28.0
川崎市	100.0	43.1	55.2	5.8	43.2	6.2	1.7	2.37	62.0	26.2
横浜市	100.0	55.7	42.8	7.0	30.6	5.2	1.5	2.56	72.2	28.2
名古屋市	100.0	46.1	52.9	12.5	35.1	5.4	0.9	2.46	76.5	31.1
京都市	100.0	53.1	45.6	6.7	36.4	2.5	1.3	2.37	71.6	30.2
大阪市	100.0	39.5	59.4	12.9	44.1	2.4	1.1	2.24	57.7	25.7
神戸市	100.0	55.2	43.7	16.0	24.3	3.3	1.1	2.47	75.2	30.5
広島市	100.0	49.5	49.1	5.3	37.4	6.3	1.4	2.45	77.6	31.7
北九州市	100.0	52.5	46.4	12.9	29.3	4.2	1.1	2.46	79.0	32.1
福岡市	100.0	37.3	61.5	11.4	44.7	5.4	1.2	2.24	67.0	30.0

[参考資料]

全国・県・市主要指標対照表

区 分	全 国		神 奈 川 県		川 崎 市	
	平成12年	対平成7年 増減率(%)	平成12年	対平成7年 増減率(%)	平成12年	対平成7年 増減率(%)
総 人 口	126 925 843	1.1	8 489 974	3.0	1 249 905	3.9
男	62 110 764	0.9	4 308 786	2.4	649 997	3.2
女	64 815 079	1.3	4 181 188	3.6	599 908	4.7
性 比	95.8	(-0.4)	103.1	(-1.2)	108.3	(-1.6)
人口密度(人/km ²)	340	(3)	3 515	(98)	8 659	(299)
年齢別人口						
15歳未満	18 472 499	-7.7	1 184 231	-3.9	170 670	-1.7
15～64歳	86 219 631	-1.1	6 121 470	0.4	923 655	1.7
65歳以上	22 005 152	20.5	1 169 528	28.7	154 704	28.5
男						
15歳未満	9 459 102	-7.7	606 834	-3.8	87 586	-1.3
15～64歳	43 281 355	-1.0	3 173 719	-0.2	492 676	1.1
65歳以上	9 222 116	22.9	518 184	31.8	69 122	29.8
女						
15歳未満	9 013 397	-7.7	577 397	-3.9	83 084	-2.2
15～64歳	42 938 276	-1.1	2 947 751	1.0	430 979	2.4
65歳以上	12 783 036	18.8	651 344	26.4	85 582	27.5
年齢別割合(%)						
(総人口=100)						
15歳未満	14.6	(-1.3)	13.9	(-1.0)	13.7	(-0.7)
15～64歳	67.9	(-1.5)	72.1	(-1.9)	73.9	(-1.6)
65歳以上	17.3	(2.8)	13.8	(2.8)	12.4	(2.4)
男						
15歳未満	15.2	(-1.4)	14.1	(-0.9)	13.5	(-0.6)
15～64歳	69.7	(-1.3)	73.7	(-1.9)	75.8	(-1.5)
65歳以上	14.8	(2.6)	12.0	(2.7)	10.6	(2.1)
女						
15歳未満	13.9	(-1.4)	13.8	(-1.1)	13.8	(-1.0)
15～64歳	66.2	(-1.7)	70.5	(-1.8)	71.8	(-1.6)
65歳以上	19.7	(2.9)	15.6	(2.8)	14.3	(2.6)
平均年齢						
総 数	41.4	(1.8)	39.9	(1.9)	38.8	(1.6)
男	40.1	(1.8)	39.0	(1.9)	37.9	(1.5)
女	42.8	(2.0)	40.9	(1.9)	39.7	(1.6)
未婚率						
(15歳以上)						
男	31.8	(-0.3)	35.9	(-1.3)	40.1	(-1.3)
女	23.7	(-0.3)	25.7	(-0.7)	28.0	(-0.3)
25～29歳						
男	69.3	(2.4)	74.2	(3.0)	76.0	(2.9)
女	54.0	(6.0)	55.4	(6.8)	55.2	(6.2)
一般世帯						
世帯数	46 782 383	6.6	3 318 332	7.8	539 836	7.6
世帯人員	124 724 660	0.9	8 388 296	2.8	1 239 557	3.8
平均人員	2.67	(-0.15)	2.53	(-0.12)	2.30	(-0.08)
うち一人世帯数	12 911 318	14.9	980 305	12.3	205 266	9.3
うち高齢者単身世帯数	3 032 140	37.7	167 100	51.3	25 127	49.5
男	741 647	61.2	48 352	71.2	8 024	64.9
女	2 290 493	31.5	118 748	44.5	17 103	43.2
施設等の世帯						
世帯人員	1 972 622	10.0	86 933	11.5	9 472	17.0
うち社会施設の入所者	701 499	33.7	28 920	40.1	2 812	53.7

(注)「年齢不詳」及び「世帯の種類不詳」の者は、総人口に含めて表示してあるため、それぞれの内容の合計と一致しない。
増減率の()内数値は、対平成7年増減(ポイント)数である。

用語の解説

● 人口

国勢調査における人口は、調査時において、調査の地域内に常住している「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法（常住地方式）による人口をいいます。すなわち、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている人をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない人は、調査時に居た場所に「常住している人」とみなしています。

● 面積

本市公表のものを使用したため、「全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省国土地理院）の面積とは異なります。

● 年齢

平成12年9月30日現在による満年齢です。

● 配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分しています。

- 未婚 — まだ結婚をしたことのない人
- 有配偶 — 妻又は夫のある人
- 死別 — 妻又は夫と死別して独身の人
- 離別 — 妻又は夫と離別して独身の人

● 国籍

国籍を、「日本」のほか、以下のように10区分に分けています。

- 10区分 — 「韓国・朝鮮」、「中国」、「フィリピン」、「タイ」、「フィリピン、タイ以外の東南アジア、南アジア」、「イギリス」、「アメリカ」、「ブラジル」、「ペルー」、「その他」

二つ以上の国籍を持つ人の扱いについては、次のとおりとしています。

- (1) 日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人 ———— 日本
- (2) 日本以外の二つ以上の国籍を持つ人 ————— 調査票の国名欄に記入された国

● 世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。

一般世帯

- (1) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込み雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者

施設等の世帯

なお、世帯の単位は、原則として下記の(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人としています。

- (1) 寮・寄宿舎の学生・生徒 ———— 学校の寮・寄宿舎で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
- (2) 病院・療養所の入院者 ———— 病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり
- (3) 社会施設の入所者 ————— 老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
- (4) 自衛隊営舎内居住者 ————— 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり
- (5) 矯正施設の入所者 ————— 刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり
- (6) その他 ————— 定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗務員など

● 世帯人員及び親族人員

世帯人員とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいいます。

親族人員とは、世帯主及び世帯主と親族関係にある世帯員を合わせた数をいいます。養子、養父母なども、子、父母と同様にみなして親族としています。

● 世帯の家族類型

世帯の家族類型は、一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した分類をいいます。

A 親族世帯 ————— 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯

なお、その世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合もこれに含まれます。例えば「夫婦のみの世帯」という場合には、夫婦二人のみの世帯のほか、夫婦と住み込みの家事手伝いから成る世帯も含まれています。

B 非親族世帯 ———— 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

C 単独世帯 ————— 世帯人員が一人の世帯

さらに、親族世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分しています。

I 核家族世帯

- (1) 夫婦のみの世帯
- (2) 夫婦と子供から成る世帯
- (3) 男親と子供から成る世帯
- (4) 女親と子供から成る世帯

II その他の親族世帯

- (5) 夫婦と両親から成る世帯
- (6) 夫婦とひとり親から成る世帯
- (7) 夫婦、子供と両親から成る世帯
- (8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
- (9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない。）から成る世帯
- (10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない。）から成る世帯
- (11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない。）から成る世帯
- (12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
- (13) 兄弟姉妹のみから成る世帯
- (14) 他に分類されない親族世帯

● 母子世帯・父子世帯

母子世帯 — 未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみで構成される一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいいます。
父子世帯 — 未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみで構成される一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいいます。

● 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯

高齢単身世帯 — 65歳以上の人一人のみの一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいいます。
高齢夫婦世帯 — 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいいます。

● 住居の種類

一般世帯について、住居を、次のとおり区分しています。

住宅 — 一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる永続性のある建物（完全に区画された建物の一部を含む）
一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、各区画ごとに1戸の住宅となります。なお、店舗や作業所付きの住宅もこれに含まれます。
住宅以外 — 寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物。なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれます。

● 住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分しています。

主世帯 — 「間借り」以外の次の5区分に居住する世帯

持ち家 …………… 居住する住宅がその世帯の所有である場合。なお、所有する住宅は登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれます。

公営の借家 …………… その世帯の借りている住宅が都道府県又は市(区)町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

公団・公社の借家 …………… その世帯の借りている住宅が住宅・都市整備公団又は都道府県・市町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。なお、これには、雇用促進事業団の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれます。

民営の借家 …………… その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「公団・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

給与住宅 …………… 勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合。なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれます。

間借り — 他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、公団・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

● 延べ面積

延べ面積とは、各居室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関・台所・廊下・便所・浴室・押し入れなども含めた床面積の合計をいいます。ただし、農家の土間や店舗併用住宅の店・事務室などの営業用の部分は延べ面積には含まれません。また、アパートやマンションなどの共同住宅の場合は、共同で使用している廊下・階段など共用部分は、延べ面積には含まれません。坪単位で記入されたものについては、1坪を3.3㎡に換算しています。

● 住宅の建て方

各世帯が居住する住宅を、その建て方により、次のとおり区分しています。

一戸建 — 1建物が1住宅であるもの。なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含まれます。

長屋建 — 二つ以上の住宅を棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出口をもっているもの。なお、いわゆる「テラス・ハウス」も含まれます。

共同住宅 — 一棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共通しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。なお、階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある、いわゆる「げたばき住宅」も含まれます。

その他 — 上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

上の区分のうち共同住宅については、その建物の階数により「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11階建以上」に4区分しています。